

令和4年10月6日

中山間地域・離島振興特別委員会資料

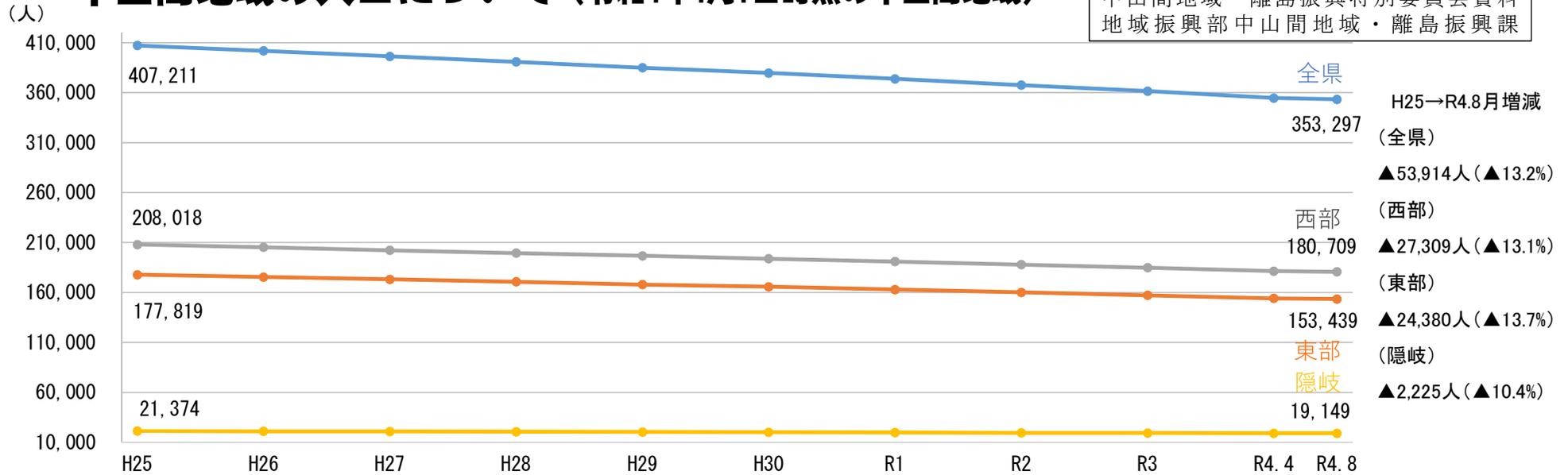
報告事項

	ページ
1 中山間地域の人口について	1
2 島根県特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する 計画の進捗状況について	13
3 隠岐地域の概況について	21

総務部
地域振興部

中山間地域の人口について (令和4年4月1日時点の中山間地域)

令和4年10月6日
中山間地域・離島振興特別委員会資料
地域振興部中山間地域・離島振興課



市町村名	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4.4	R4.8	H25→R4.8増減
松江市	36,032	35,621	35,056	34,551	34,059	33,782	33,240	32,611	32,054	31,359	31,229	▲ 13.3%
浜田市	58,667	57,899	57,043	56,269	55,588	54,689	53,840	52,966	52,139	51,053	50,879	▲ 13.3%
出雲市	38,725	38,286	37,812	37,169	36,686	36,110	35,481	34,790	34,124	33,491	33,325	▲ 13.9%
益田市	50,042	49,494	48,874	48,241	47,697	47,187	46,575	45,889	45,288	44,618	44,527	▲ 11.0%
大田市	38,074	37,537	36,976	36,370	35,762	35,206	34,680	34,119	33,592	33,029	32,935	▲ 13.5%
安来市	41,493	41,008	40,604	40,152	39,636	39,153	38,707	38,134	37,476	36,782	36,603	▲ 11.8%
江津市	25,478	25,155	24,846	24,491	24,133	23,836	23,551	23,250	22,857	22,340	22,264	▲ 12.6%
雲南市	41,848	41,243	40,786	40,295	39,404	38,882	38,120	37,450	36,796	36,103	35,963	▲ 14.1%
奥出雲町	14,279	14,009	13,727	13,443	13,094	12,845	12,601	12,361	12,098	11,778	11,710	▲ 18.0%
飯南町	5,442	5,303	5,208	5,115	5,029	4,944	4,837	4,771	4,698	4,618	4,609	▲ 15.3%
川本町	3,648	3,565	3,484	3,469	3,412	3,361	3,299	3,246	3,181	3,109	3,089	▲ 15.3%
美郷町	5,355	5,244	5,146	5,041	4,909	4,750	4,654	4,544	4,446	4,299	4,264	▲ 20.4%
邑南町	11,744	11,582	11,406	11,288	11,105	10,901	10,679	10,468	10,274	10,101	10,049	▲ 14.4%
津和野町	8,260	8,121	7,978	7,854	7,746	7,533	7,369	7,182	7,035	6,889	6,852	▲ 17.0%
吉賀町	6,750	6,635	6,523	6,438	6,337	6,311	6,278	6,202	6,022	5,882	5,850	▲ 13.3%
海士町	2,356	2,372	2,354	2,335	2,300	2,283	2,266	2,226	2,266	2,273	2,279	▲ 3.3%
西ノ島町	3,145	3,078	3,027	2,936	2,896	2,881	2,819	2,777	2,729	2,639	2,621	▲ 16.7%
知夫村	595	597	587	602	619	635	655	638	627	620	615	3.4%
隠岐の島町	15,278	15,053	14,930	14,750	14,561	14,402	14,166	13,925	13,768	13,655	13,634	▲ 10.8%
中山間地域計	407,211	401,802	396,367	390,809	384,973	379,691	373,817	367,549	361,470	354,638	353,297	▲ 13.2%

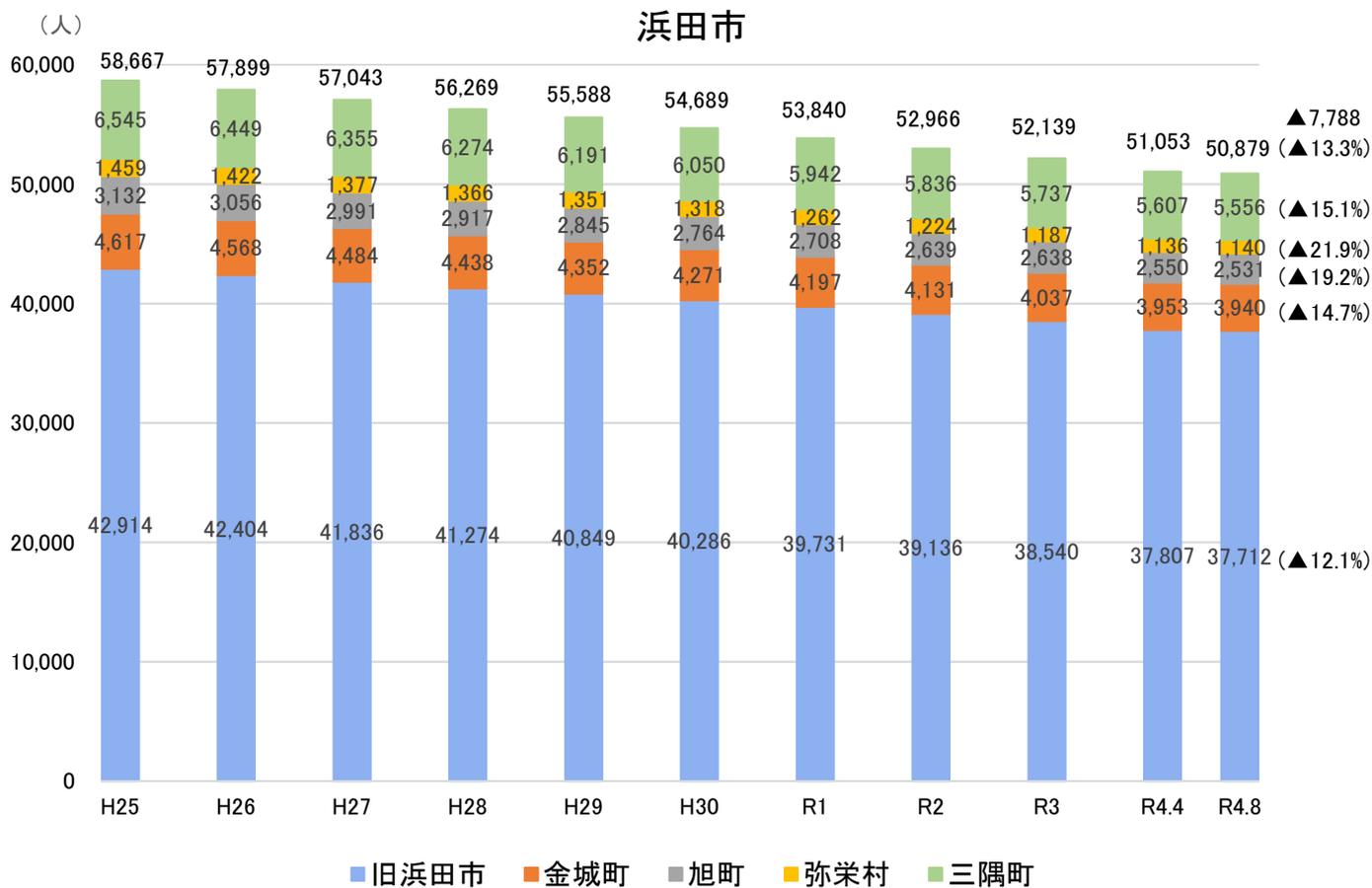
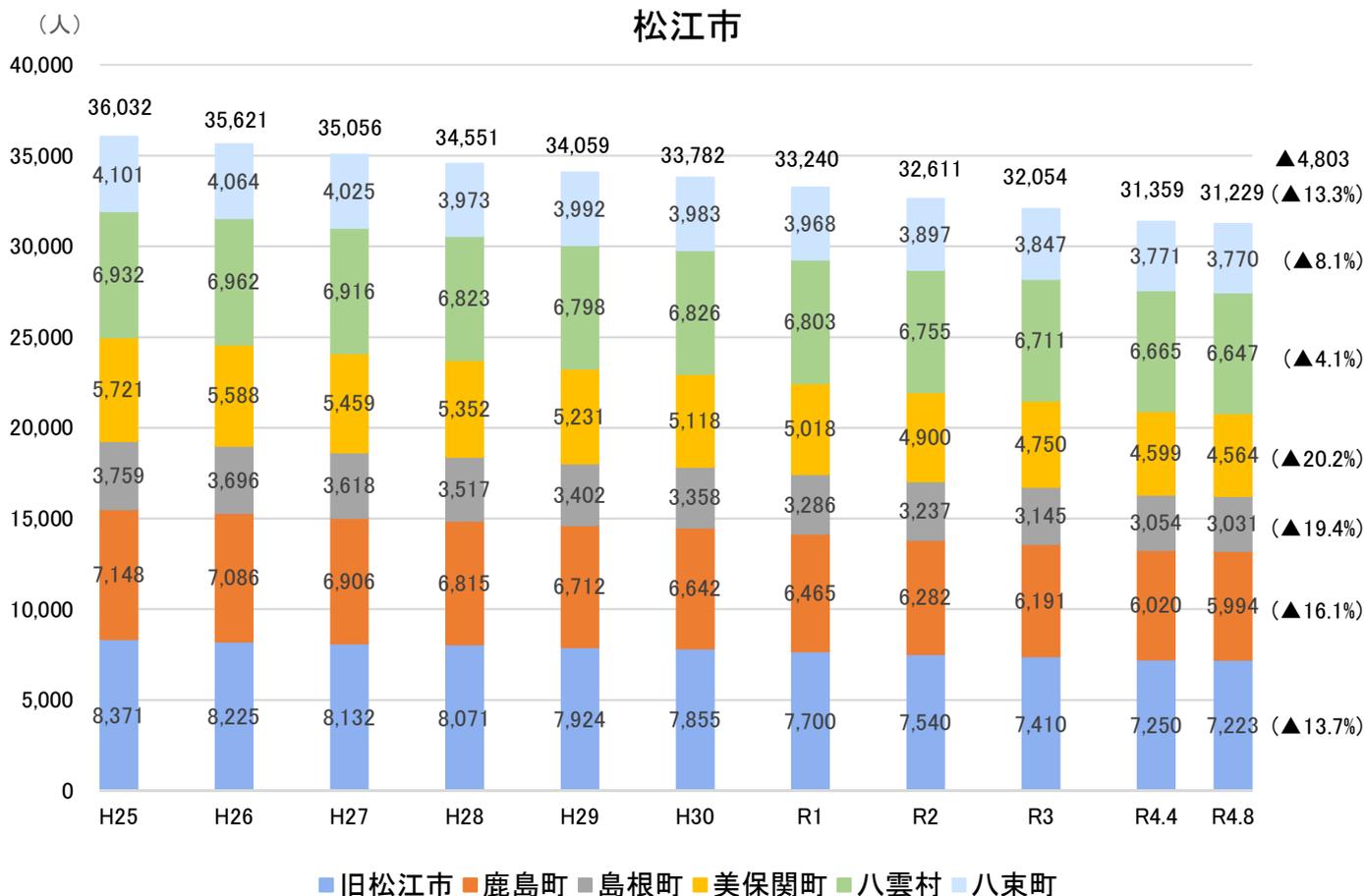
※全域が中山間地域に指定されている公民館エリアの人口を集計

※H25～R3・R4.4の人口は4月末時点、R4.8の人口は8月末時点(大田市、飯南町は9月1日時点)の住民基本台帳データ

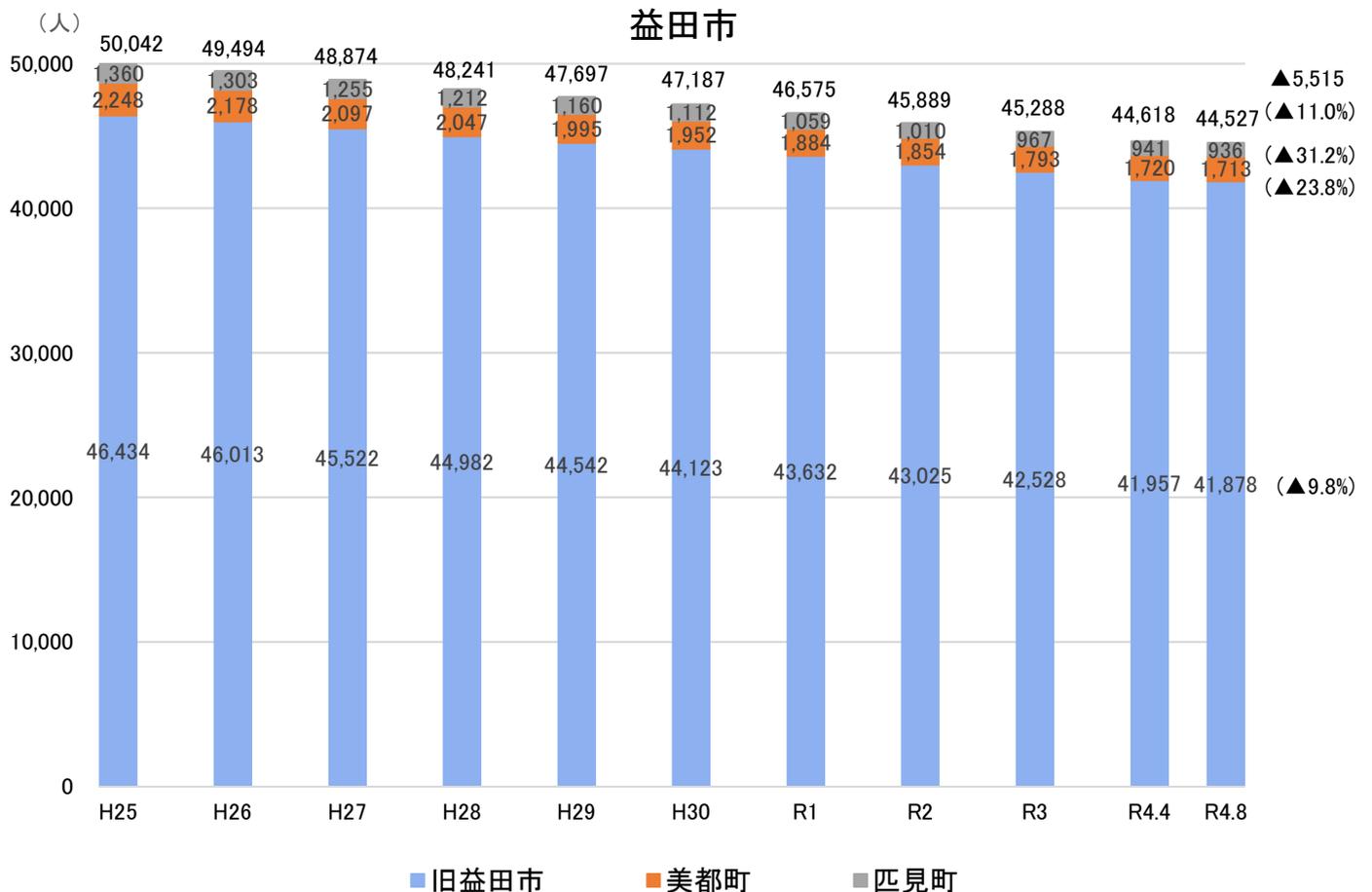
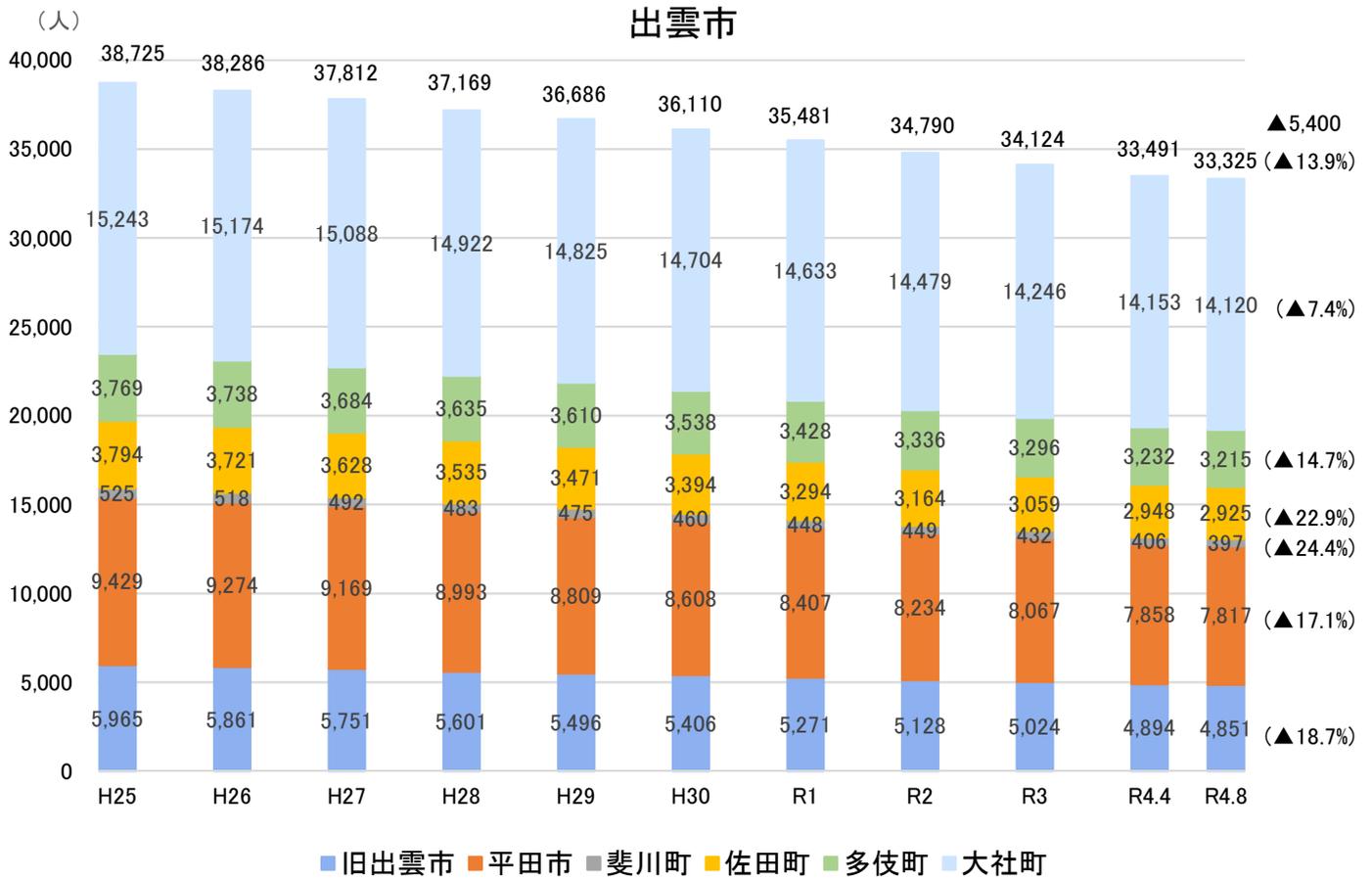
※R4.4→R4.8増減

▲1,341(▲0.38%)

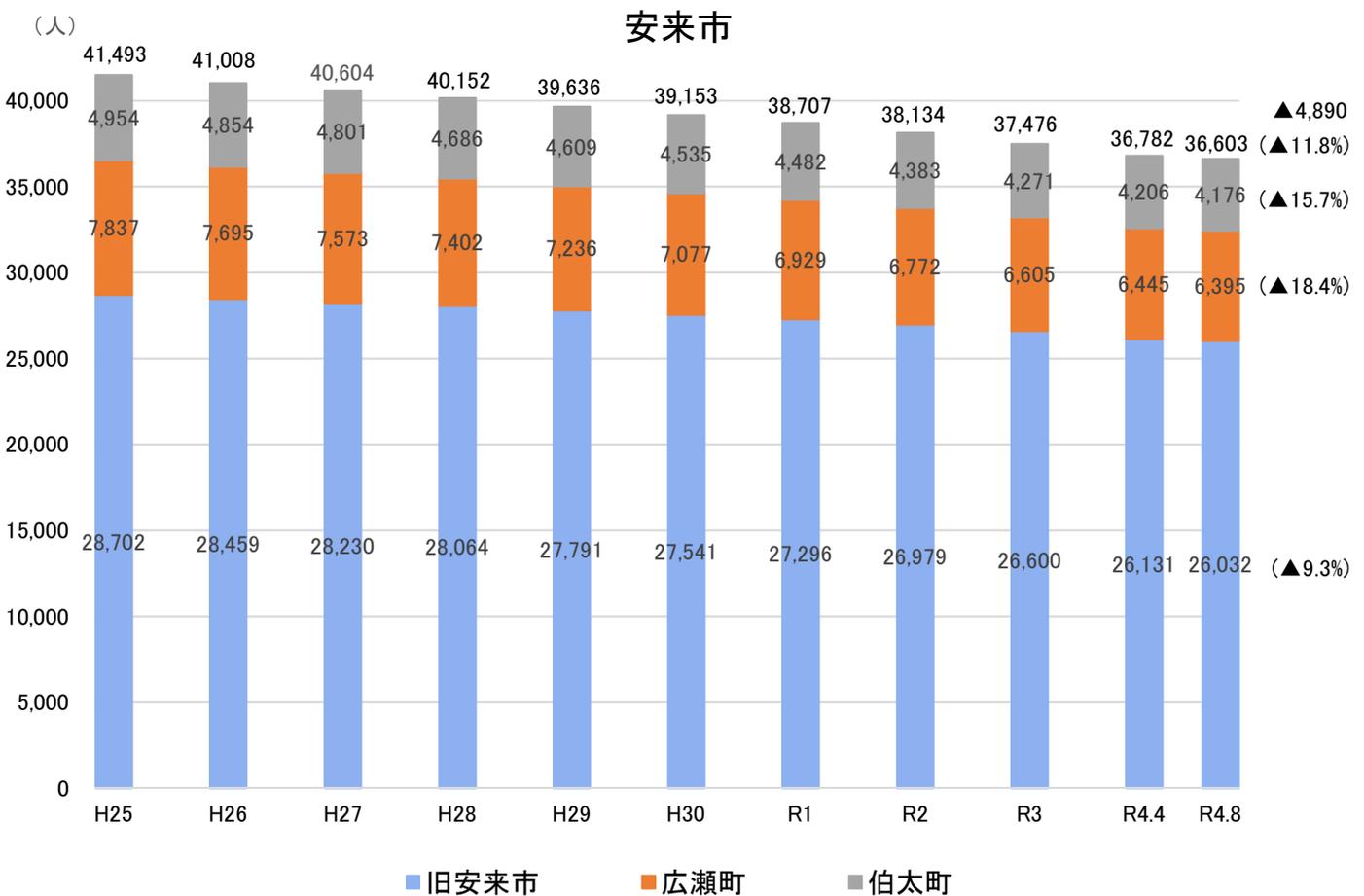
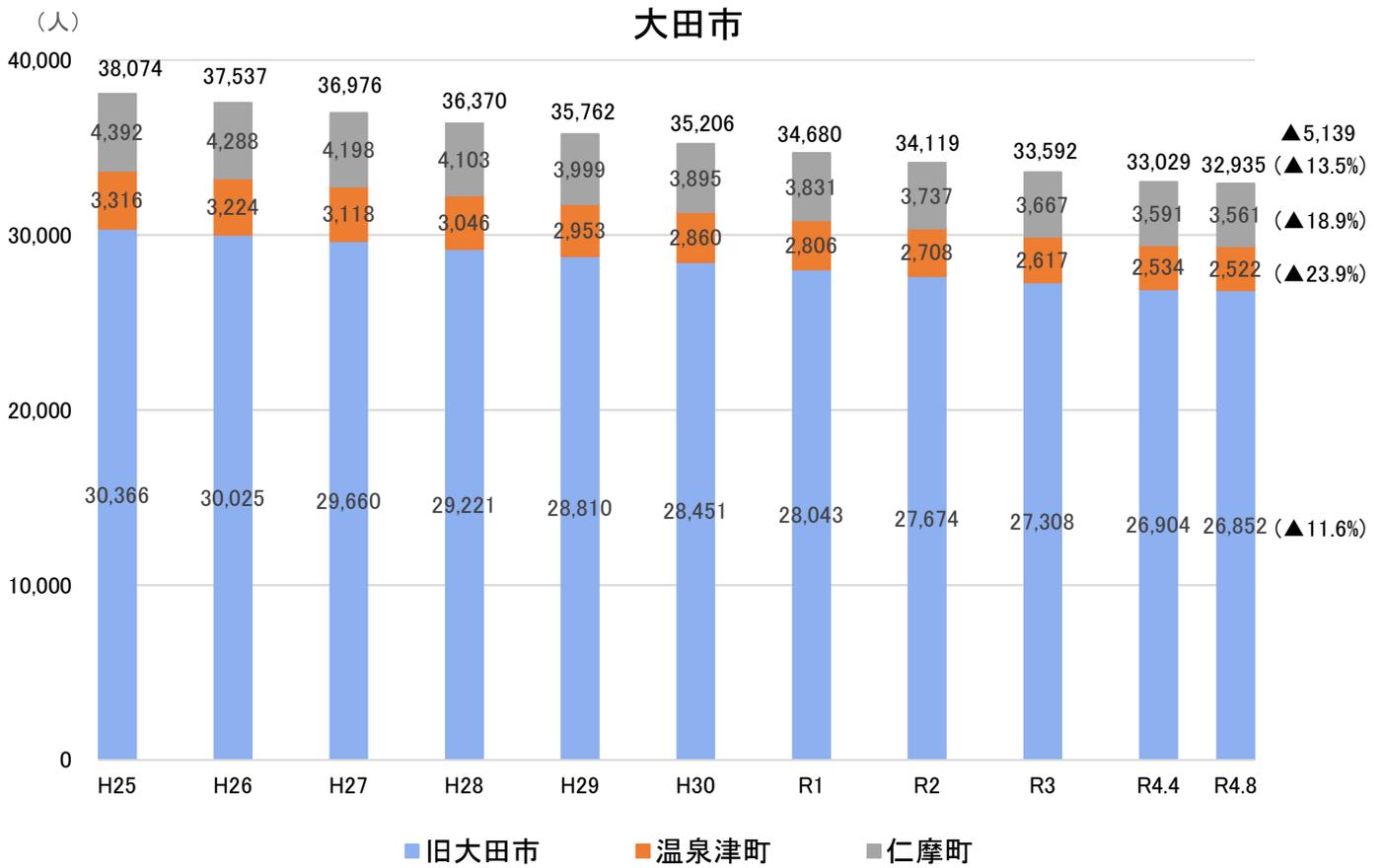
各市町村の中山間地域の人口について（令和4年8月末時点）



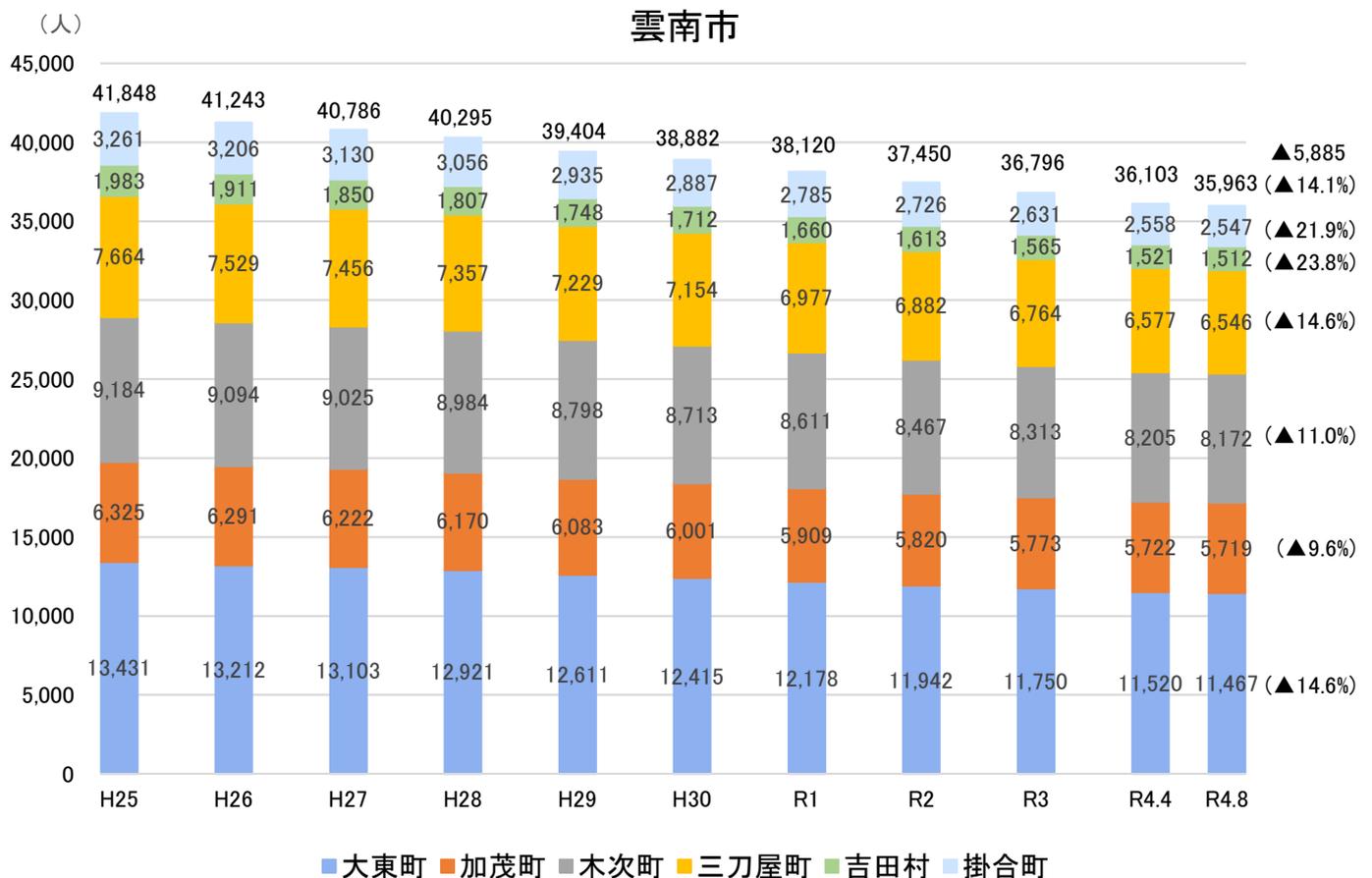
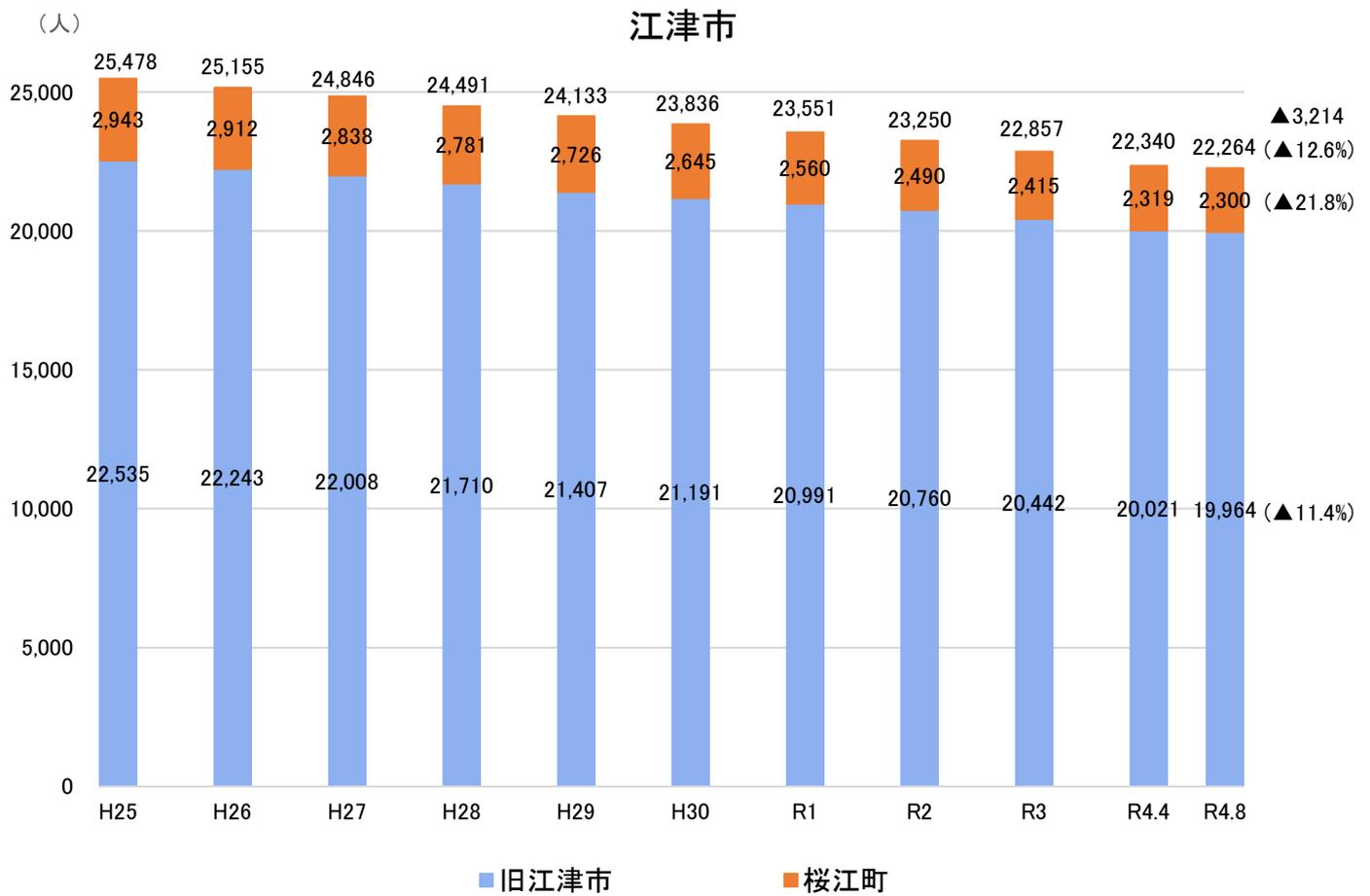
※括弧書きはH25→R4.8の増減率



※括弧書きはH25→R4.8の増減率

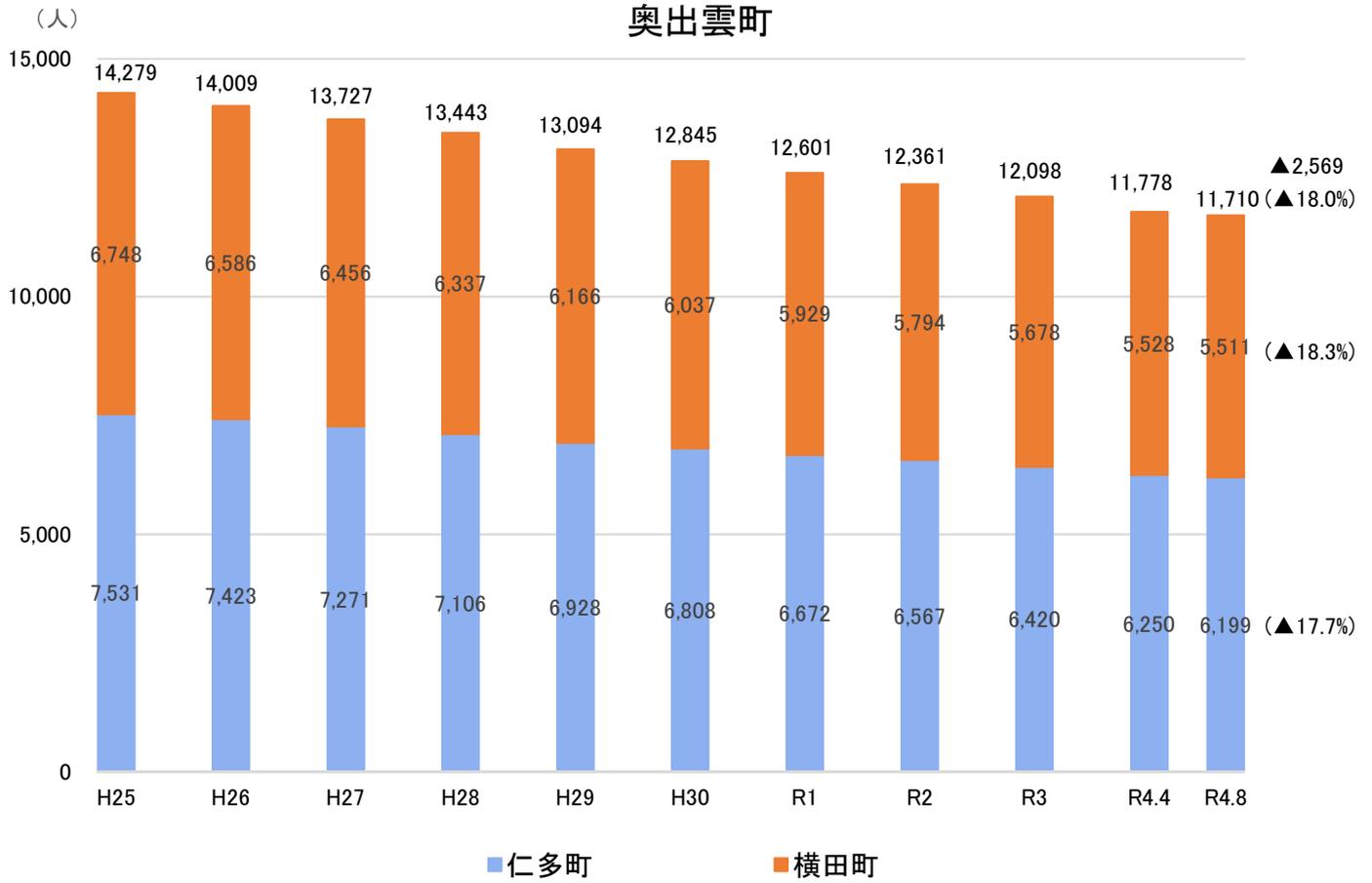


※括弧書きはH25→R4.8の増減率
 ※大田市については令和4年9月1日時点

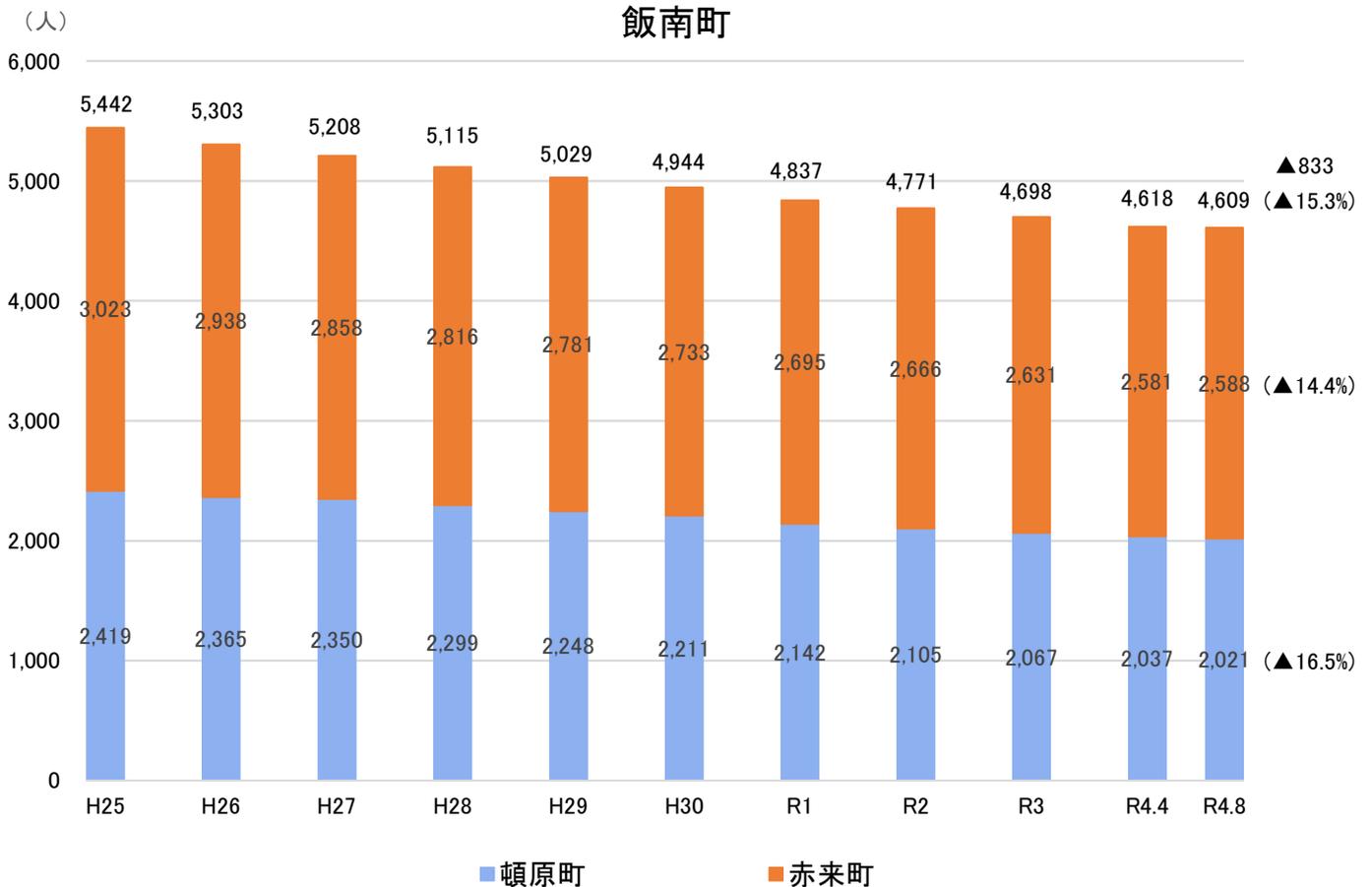


※括弧書きはH25→R4.8の増減率

奥出雲町

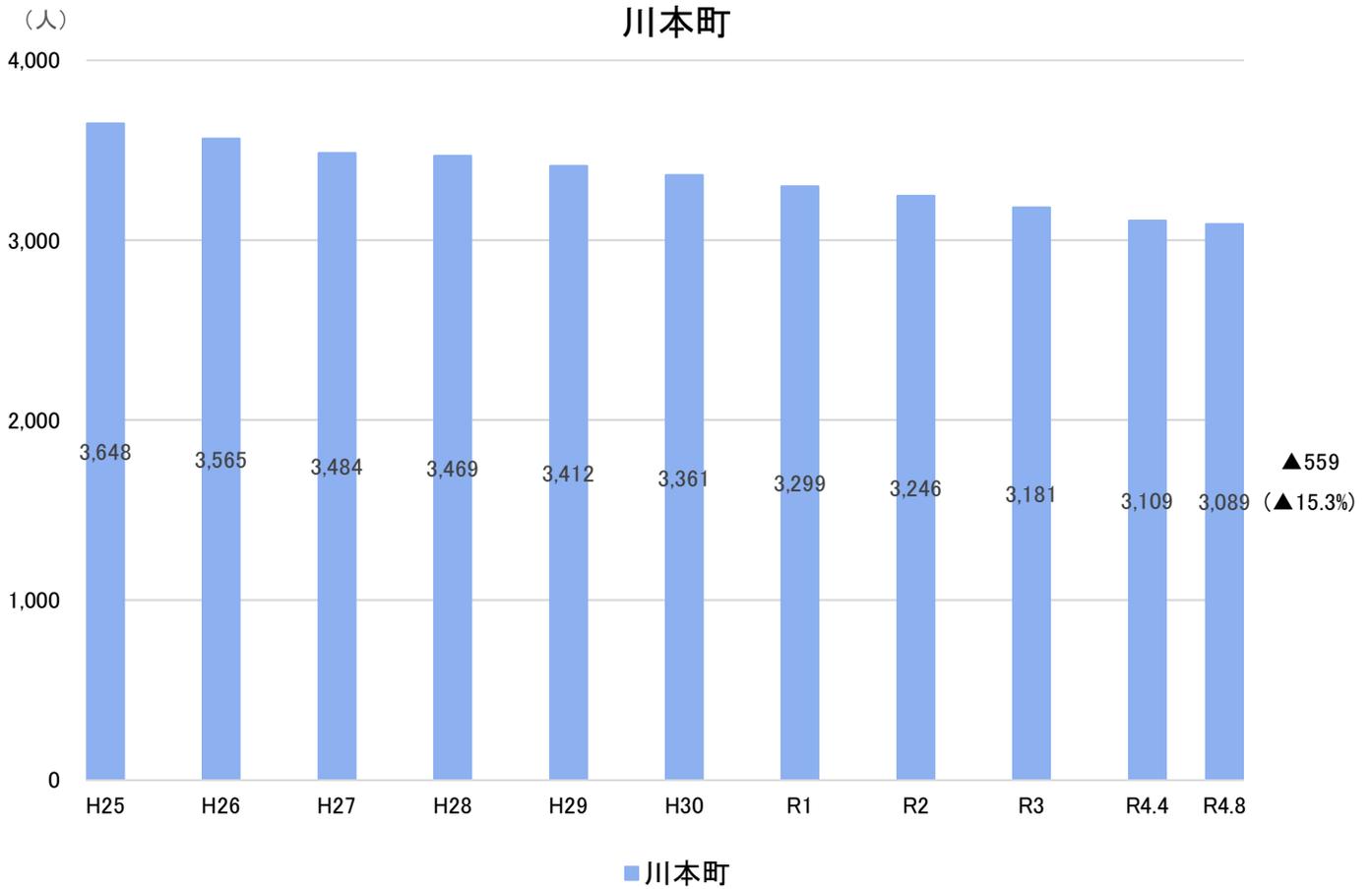


飯南町

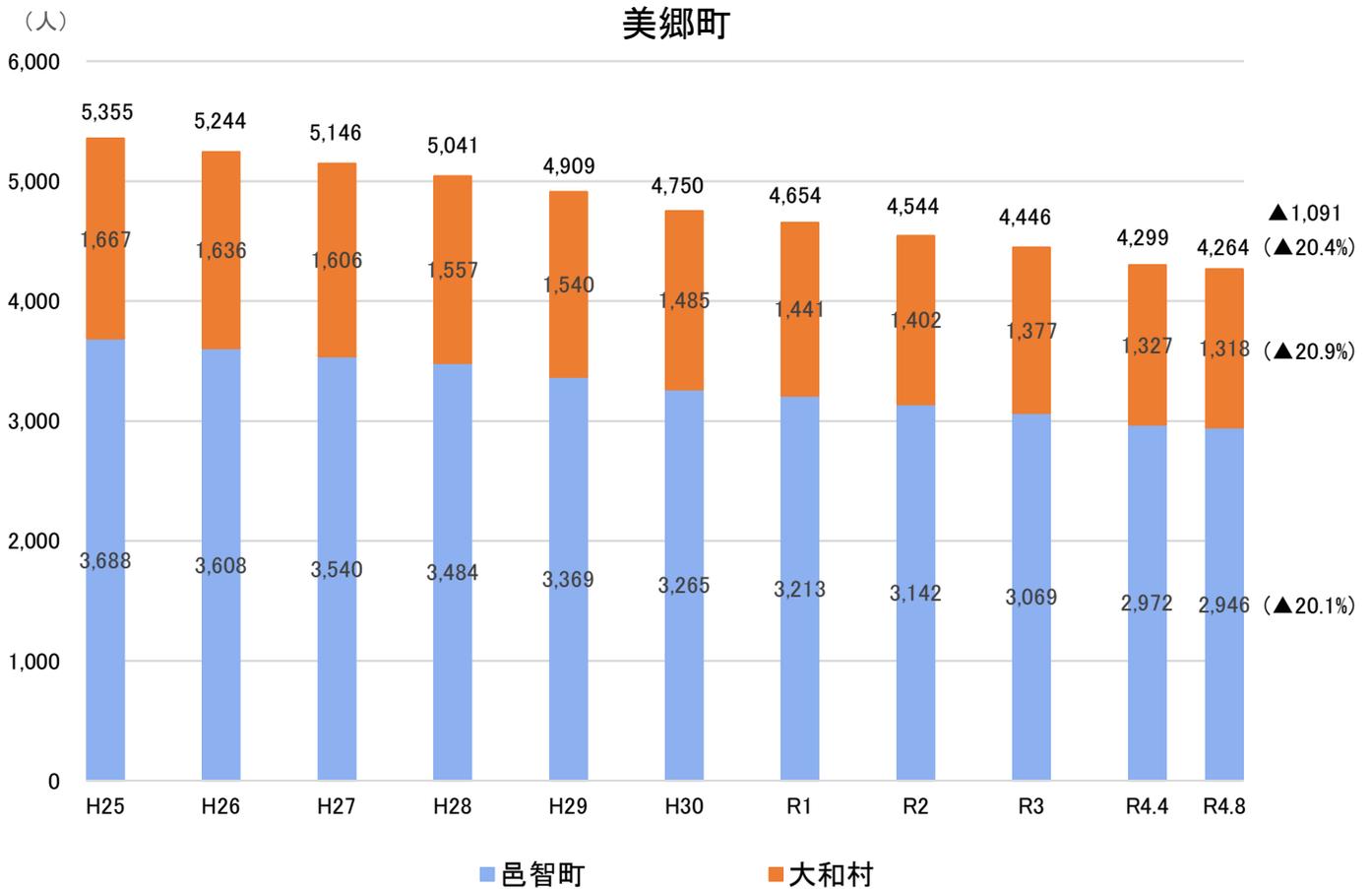


※括弧書きはH25→R4.8の増減率
 ※飯南町については令和4年9月1日時点

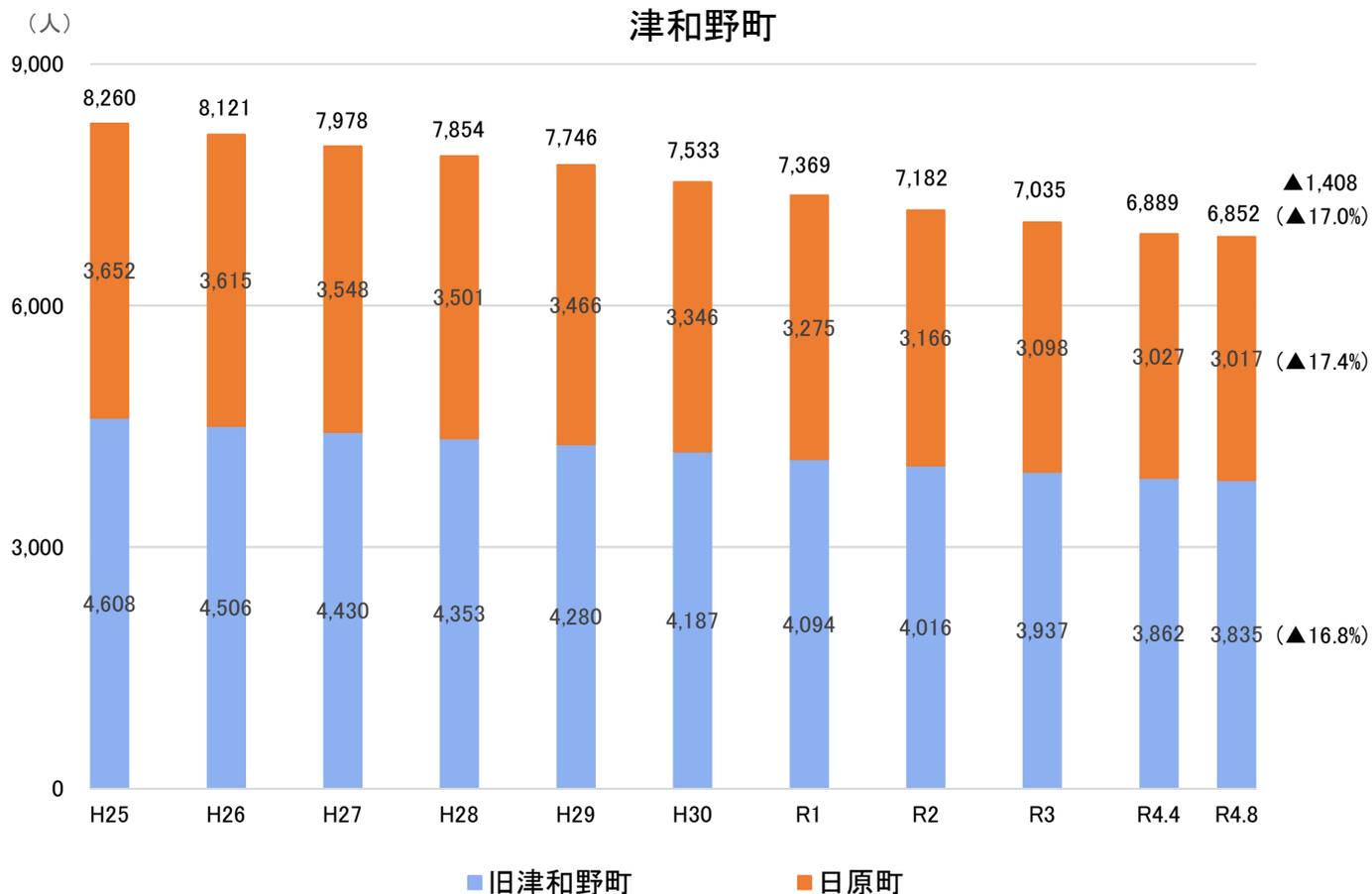
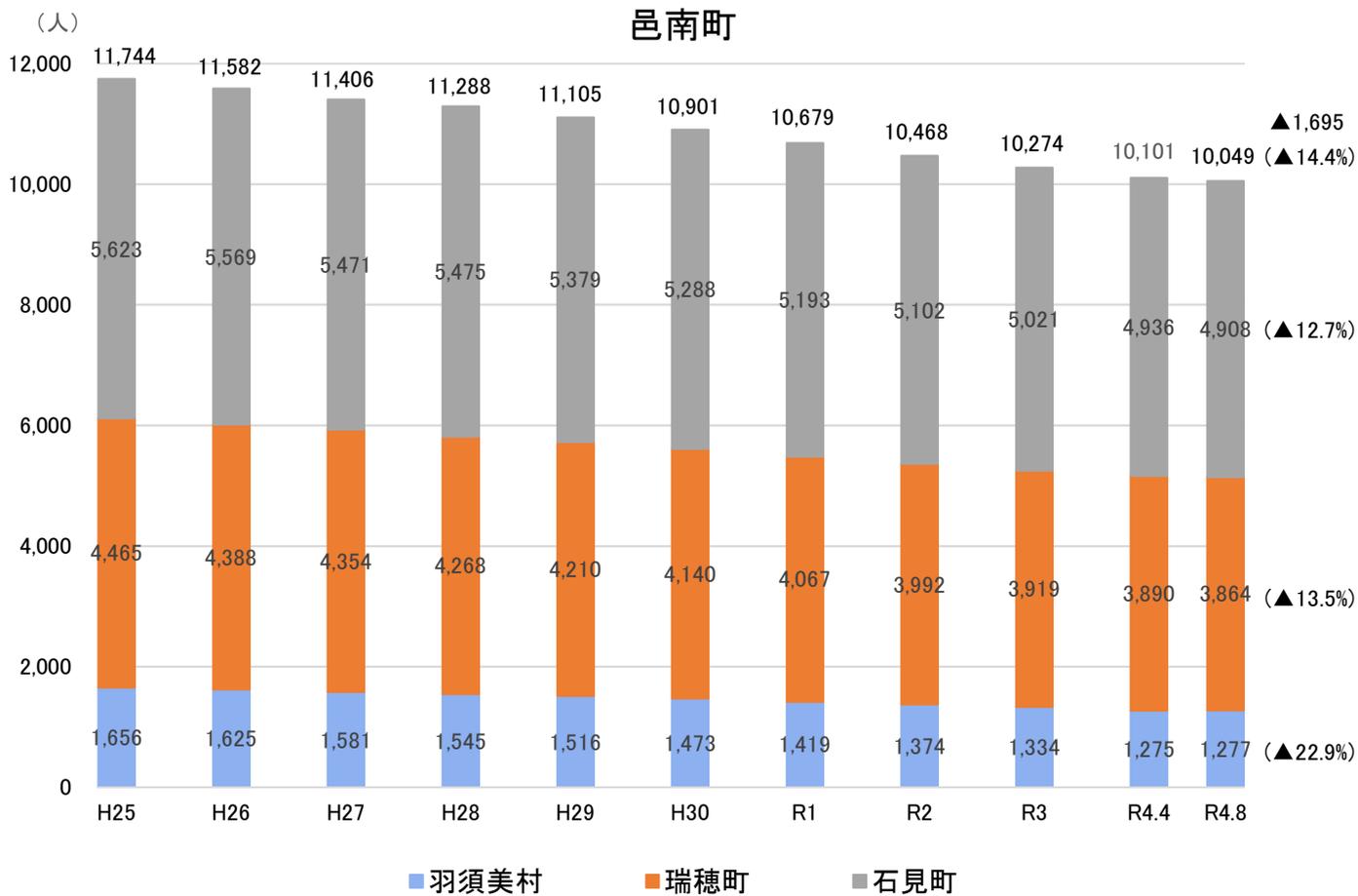
川本町



美郷町

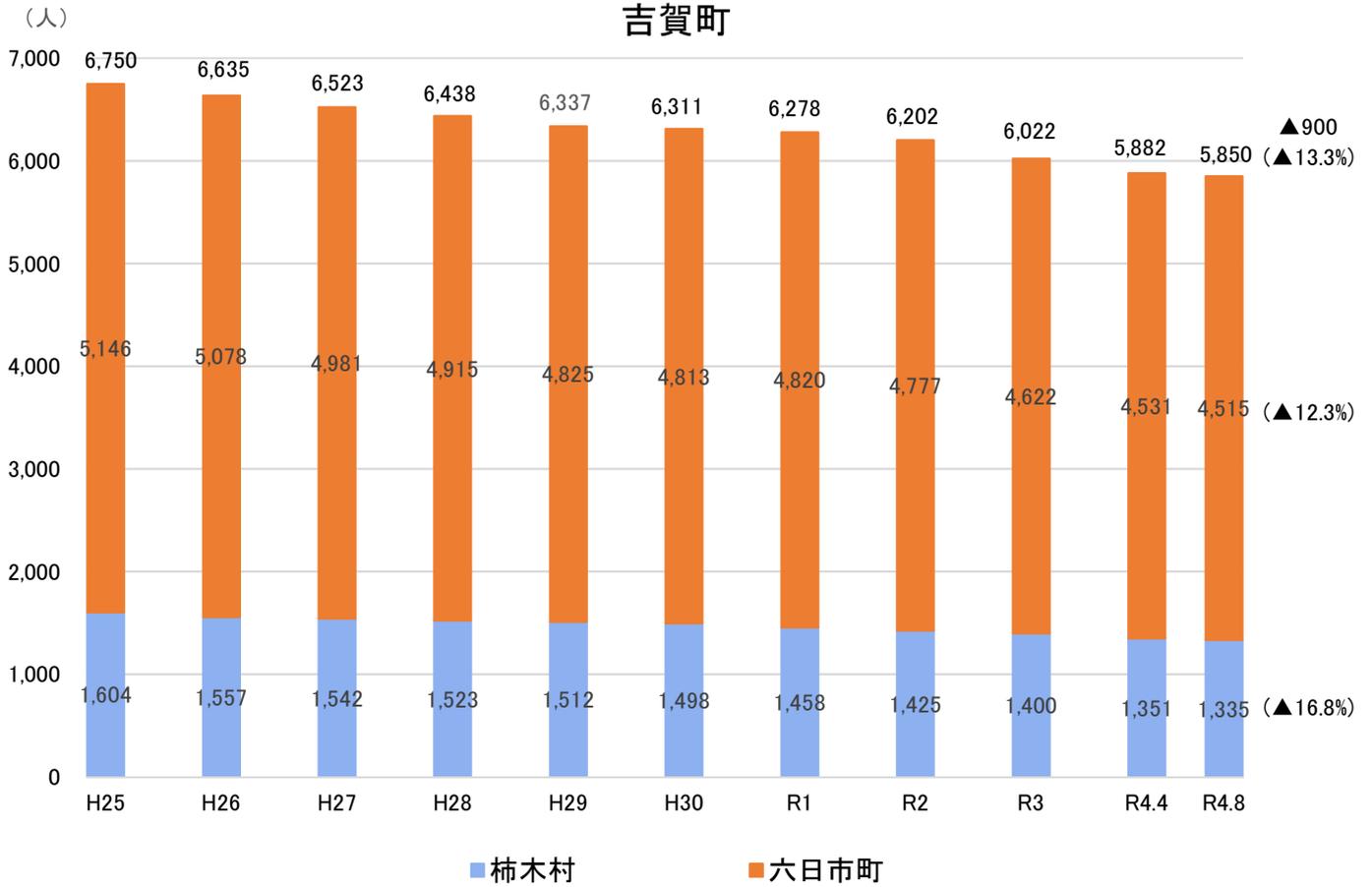


※括弧書きはH25→R4.8の増減率

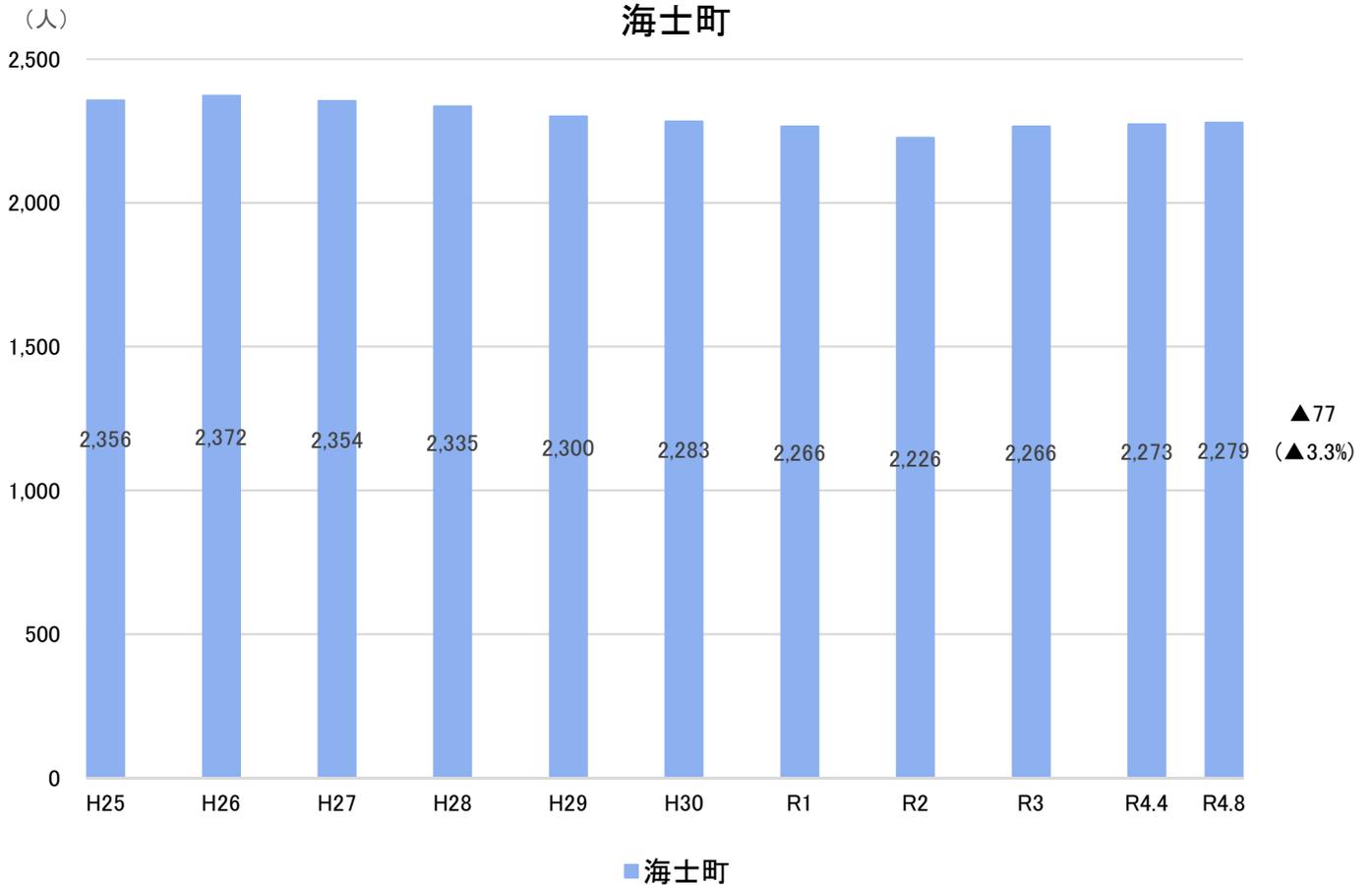


※括弧書きはH25→R4.8の増減率

吉賀町

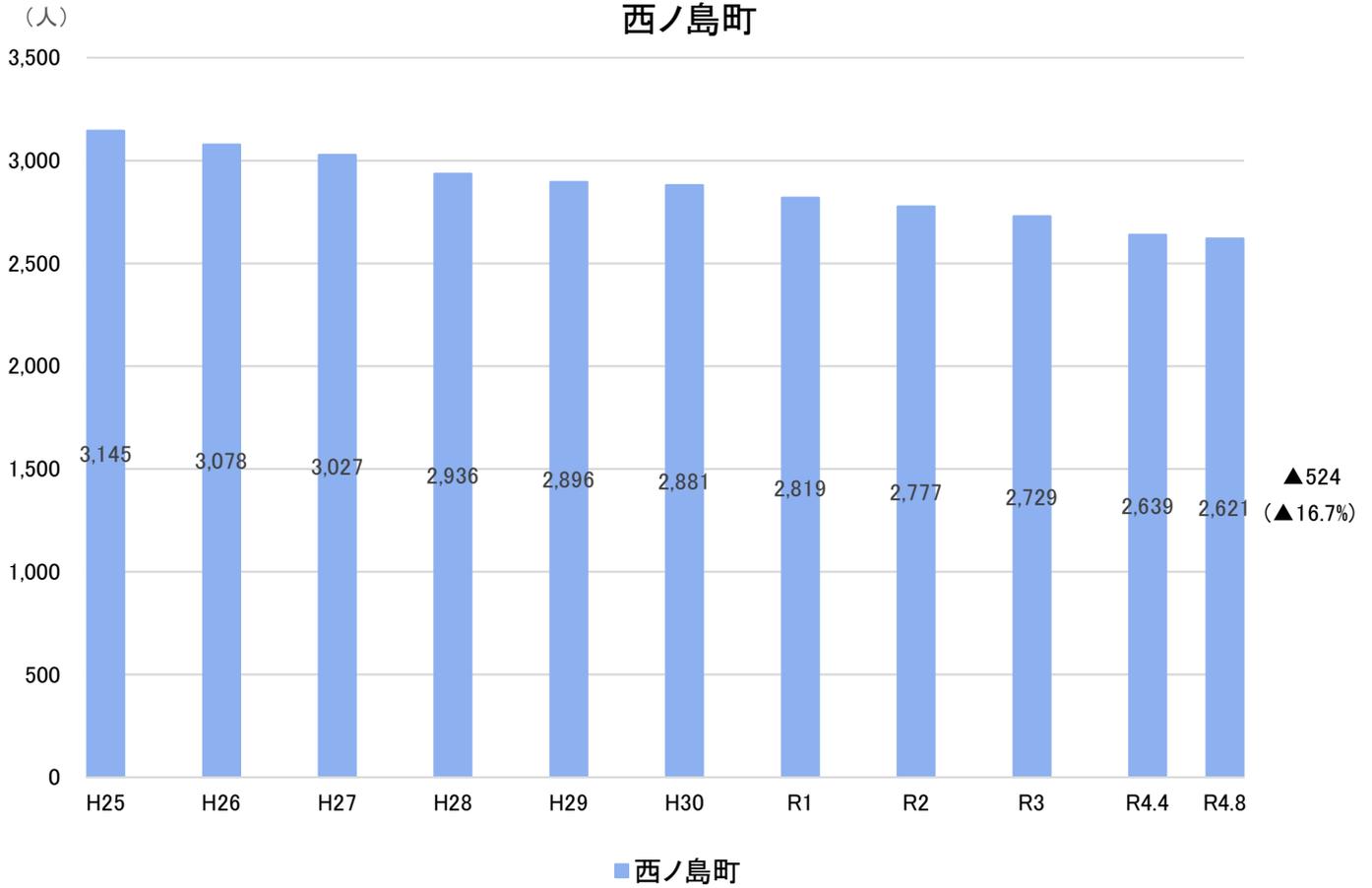


海士町

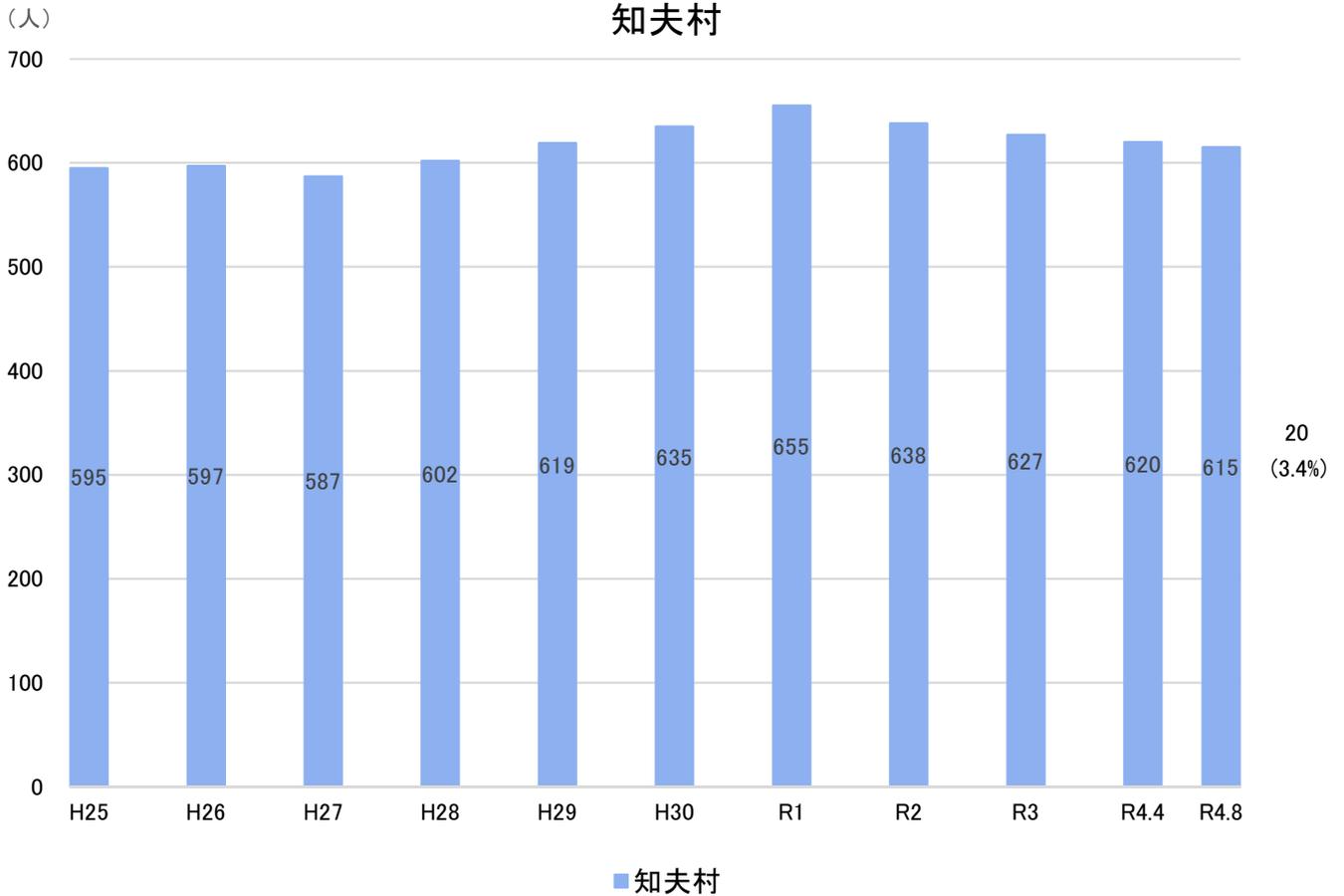


※括弧書きはH25→R4.8の増減率

西ノ島町

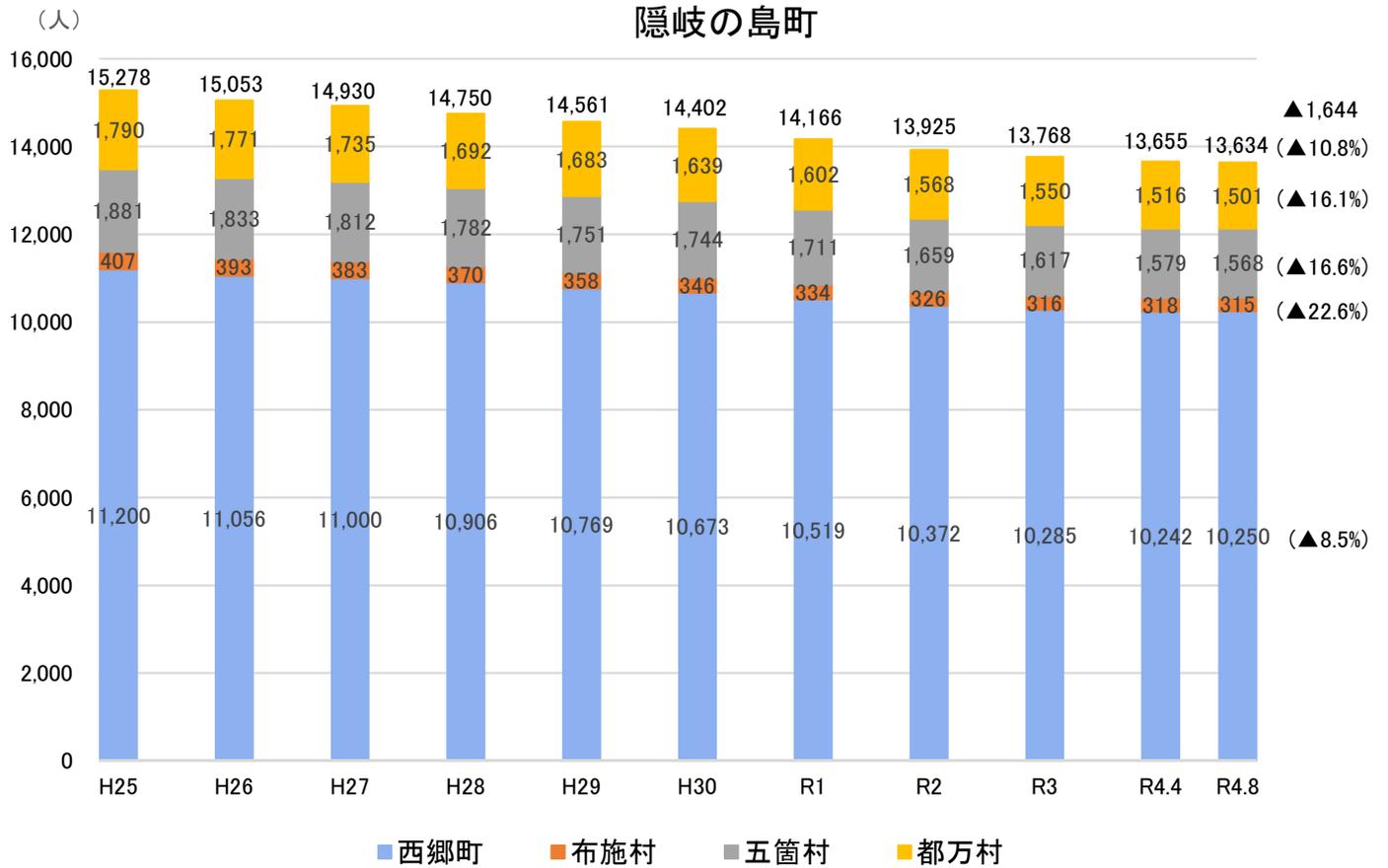


知夫村



※括弧書きはH25→R4.8の増減率

隠岐の島町



※括弧書きはH25→R4.8の増減率

島根県特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する計画の進捗状況について

1. 島根県特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する計画（前期）のKPIにおける項目

- (1) 人口流出抑制・人口流入施策の効果に関する指標
- (2) 農林水産品等の生産・販路拡大施策の効果に関する指標
- (3) 農林水産業の担い手確保施策の効果に関する指標
- (4) 創業・事業拡大促進施策の効果に関する指標
- (5) 滞在型観光促進施策の効果に関する指標
- (6) 人の往来、交流拡大施策の効果に関する指標

2. 前期計画の期間

平成29年度（2017）～令和3年度（2021）

3. 各項目におけるKPIの状況

(1) 人口流出抑制・人口流入施策の効果に関する指標

NO.	指標名	計画策定時の実績値	目標達成状況(上段は目標値、下段は実績値)					単位
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
1	住民基本台帳に基づく社会増減(暦年) 【単年度値】	▲ 74	▲ 67	▲ 59	▲ 52	▲ 44	▲ 37	人
			25	▲ 17	▲ 9	▲ 122	▲ 12	

(2) 農林水産品等の生産・販路拡大施策の効果に関する指標

NO.	指標名	計画策定時の実績値	目標達成状況(上段は目標値、下段は実績値)					単位
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
2	主要農林水産物の販売額 【単年度値】	9,660	10,514	10,638	10,770	10,888	11,012	百万円
			10,010	10,035	9,308	8,410	8,510	
	内 農業	1,123	1,157	1,181	1,212	1,231	1,255	
			1,186	1,267	1,259	1,235	1,297	
	内 林業	311	334	347	358	365	373	
			376	419	306	284	378	
	内 水産業	8,226	9,023	9,110	9,200	9,292	9,384	
			8,448	8,349	7,743	6,891	6,835	

(3) 農林水産業の担い手確保施策の効果に関する指標

NO.	指標名	計画策定時の実績値	目標達成状況(上段は目標値、下段は実績値)					単位
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
3	農林水産業新規就業者数 【H29からの累計値】	22	25	51	76	101	126	人
			34	69	93	130	168	
	内 農業	1	5	10	15	20	25	
			3	9	14	24	34	
	内 林業	6	5	10	15	20	25	
			10	21	26	35	46	
	内 水産業	15	15	31	46	61	76	
			21	39	53	71	88	

(4) 創業・事業拡大促進施策の効果に関する指標

NO.	指標名	計画策定時の実績値	目標達成状況(上段は目標値、下段は実績値)					単位
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
4	新規雇用者数(公共職業安定所就職件数) 【単年度値】	190	201	202	203	204	205	人
			190	155	158	178	180	

(5) 滞在型観光促進施策の効果に関する指標

NO.	指標名	計画策定時の実績値	目標達成状況(上段は目標値、下段は実績値)					単位
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
5	宿泊客延べ数(暦年) 【単年度値】	109	111	114	117	119	122	千人泊
			106	102	97	63	61	
6	推定入島客数 【単年度値】	123	134	137	140	143	146	千人
			125	124	123	66	72	

(6) 人の往来、交流拡大施策の効果に関する指標

NO.	指標名	計画策定時の実績値	目標達成状況(上段は目標値、下段は実績値)					単位
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
7	離島住民等の航路輸送旅客数 【単年度値】	219.0	221.2	221.2	221.2	221.2	221.2	千人
			209.8	210.4	205.9	130.3	148.1	
8	離島住民等の航空路輸送旅客数 【単年度値】	6.6	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	千人
			10.3	10.6	12.2	8.2	9.8	

4. 目標値に対する達成状況

項目	目標数	目標達成数
(1) 人口流出抑制・人口流入施策の効果に関する指標	1	1 (100.0%)
(2) 農林水産品等の生産・販路拡大施策の効果に関する指標	1	0 (0.0%)
(3) 農林水産業の担い手確保施策の効果に関する指標	1	1 (100.0%)
(4) 創業・事業拡大促進施策の効果に関する指標	1	0 (0.0%)
(5) 滞在型観光促進施策の効果に関する指標	2	0 (0.0%)
(6) 人の往来、交流拡大施策の効果に関する指標	2	1 (50.0%)
合計	8	3 (37.5%)

5. 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業の令和3年度実施状況

別添資料1のとおり

6. 県計画(後期)のKPIの目標値及び令和4年度の状況

別添資料2のとおり

特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業の令和3年度実施状況

1. 航路・航空路運賃低廉化事業

区分		《低廉化前》	《低廉化後》							
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3-R2比		R3対象経費 (千円)
								増減(人)	増減率	
航路	利用者数(人)	418,965	430,094	427,089	419,175	241,926	266,168	24,242	10.0%	-
	島民利用者数(人)	219,000 ^(※)	209,783	210,450	205,901	130,347	148,070	17,723	13.6%	262,295
	(内訳) フェリー	-	140,725	136,765	130,224	81,971	90,504	8,533	10.4%	122,301
	超高速船	-	69,058	73,685	75,677	48,376	57,566	9,190	19.0%	139,994
航空路	利用者数(人)	16,368	19,410	19,591	21,456	14,535	17,173	2,638	18.1%	-
	島民利用者数(人)	6,600 ^(※)	10,303	10,628	12,151	8,200	9,781	1,581	19.3%	39,124
合計	利用者数(人)	435,333	449,504	446,680	440,631	256,461	283,341	26,880	10.5%	-
	島民利用者数(人)	225,600 ^(※)	220,086	221,078	218,052	138,547	157,851	19,304	13.9%	301,419

※H28年度 島民利用者数は、推計値(航路:島内間の島民利用を全体の9割と仮定 航空路:島民利用が全体の4割と仮定)

【航路】 前年度と同じく新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける結果となったが、航路運賃の低廉化により、地域社会の維持推進に一定の効果があったと考えられる。

【航空路】 前年度と同じく新型コロナウイルス感染症の影響が見られるが、概ね順調に利用者があり、前年度同期比で増加した。

2. 輸送コスト支援事業

①農水産品(加工品を除く)

区分	品目	単位	H30			R1			R2			R3		
			数量	対象経費 (千円)	うち交付金 (千円)									
移出	魚介類	箱	291,793	72,188	56,121	267,946	69,551	53,144	209,357	57,250	45,755	188,342	59,477	47,563
	牛	頭	241	1,302	1,042	215	1,274	1,020	246	1,486	1,189	225	1,383	1,105
	米	t	72	359	287	89	411	329	12	212	170	5	83	66
	計			73,849	57,450		71,236	54,493		58,948	47,114		60,943	48,734
移入	魚函	箱	38,176	863	690	33,070	766	613	25,950	599	479	19,960	459	367
	畜産用飼料	t	3,072	19,582	15,613	3,746	22,491	17,721	3,652	24,439	19,551	4,050	29,994	23,989
	養殖用飼料	箱	-	-	-	26,805	4,021	3,217	11,984	1,798	1,438	52,335	7,850	6,280
	計			20,445	16,303		27,278	21,551		26,836	21,468		38,303	30,636
合 計				94,294	73,753		98,514	76,044		85,784	68,582		99,246	79,370

②農水産品(加工品)及びその他の品目

区分	品目	単位	H30			R1			R2			R3		
			数量	対象経費 (千円)	うち交付金 (千円)									
移出	海藻	箱・台	99	268	214	903	486	389	781	437	348	1,301	469	375
	酒	ℓ	76,135	1,788	1,430	72,007	1,533	1,226	56,311	1,271	924	50,591	1,345	970
	製材	m ³	2,135	9,502	7,601	178	1,131	904	277	1,662	1,330	702	4,358	3,255
	原木	m ³	11,722	27,806	22,244	13,606	35,307	25,918	15,218	36,473	29,178	17,796	39,626	31,296
	計			39,364	31,489		38,457	28,437		39,843	31,780		45,798	35,896
移入	食塩	t										10	50	40
	計												50	40
合 計				39,364	31,489		38,457	28,437		39,843	31,780		45,848	35,936

3. 雇用機会拡充事業

分野	H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		雇用計画数 (人)	雇用実績 (R3年度末時点) (人)	事業例
	採択事業数 (件)	うち新規事業数											
農林水産	8	8	9	5	5	2	3	2	3	3	49	50	イワガキ生産拡大・販路拡大、小麦等を活用した六次産業化、海藻類加工業への新規参入等
観光飲食	2	2	10	8	7	2	11	5	11	2	51	33	飲食店設備整備による受入拡大、観光客等の休憩・交流拠点の整備等
教育	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	5	9	中長期研修プログラムの開発・受入、IT教育拠点の構築
その他	4	4	3	1	0	0	0	0	5	5	21	19	自動車整備工場の支店開設、清掃業の支店開設、整骨院の開設等
計	16	16	24	14	12	4	14	7	19	10	126	111	

※採択事業数には、前年度からの継続事業を含む。

※雇用計画数: 申請時の事業計画書の数。複数年度申請の事業者は、最新の計画書の数字を記載。

4. 滞在型観光促進事業

事業を活用し、以下の取組を実施

【企画乗船券(「おき得乗船券」)の造成、販売】

- 観光客数の増加と「もう一泊」していただく仕掛けによる観光消費の拡大を狙い、「観光体験」の利用で復路のフェリー代を無料化する「おき得乗船券」を販売
- 販売価格等
 - ・フェリー(往復) 大人:3,300円・小人:1,650円 ※復路高速船利用の場合、追加支払いの特急料金が島民並み(1,440円)
 - ・高速船(往復) 大人:6,280円・小人:3,140円
 - ※隠岐島内の宿泊と観光体験の利用が条件
- 販売期間
 - ・令和3年4月1日～令和4年3月31日(GW・お盆・年末年始を除く)
- 販売実績
 - ・実売:4,183枚(設定販売枚数:6,300枚)
 - ・割引対象枚数(条件を満たし復路乗船券と交換したもの):4,029枚
- 対象経費(交付金)
 - ・20,672千円

【企画乗船券以外の事業】

- ①E-BIKE(電動マウンテンバイク)を活用した旅行商品の造成(隠岐4町村)
 - ・対象経費(交付金):3,786千円
- ②アウトドアアクティビティのランドデザインの実施(隠岐の島町)
 - ・対象経費(交付金):6,033千円
- ③隠岐空港発着の定期便及びチャーター便を利用した旅行商品造成・販売への支援(隠岐の島町)
 - ・ツアー参加者:1,642人
 - ・対象経費(交付金):24,111千円

5. 観光産業緊急支援事業

【隠岐限定クーポンの発行】

- 観光を基軸とした消費喚起対策のため、隠岐島内に宿泊する旅行者に対して島内限定で使用できるクーポン券を配布
- 発行期間
 - ・令和3年6月1日～10月9日
- 配布実績
 - ・51,645枚(10,329組) ※1組:1,000円×5枚
- 使用実績(精算枚数)
 - ・46,840枚
- 対象経費(交付金)
 - ・51,520千円

島根県特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する計画 KPI

1. 島根県特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する計画のKPIにおける項目

- (1) 人口流出抑制・人口流入施策の効果に関する指標
- (2) 農林水産物等の生産・販路拡大施策の効果に関する指標
- (3) 農林水産業の担い手確保施策の効果に関する指標
- (4) 創業・事業拡大促進施策の効果に関する指標
- (5) 滞在型観光促進施策の効果に関する指標
- (6) 人の往来、交流拡大施策の効果に関する指標

2. 前期計画実績・後期計画KPI

項目	指標名	単位	前期計画(H29～R3)										後期計画(R4～R8)					
			当初現況値 (H28年度)	H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
(1)	住民基本台帳に基づく社会増減	人	▲ 74	▲ 67	25	▲ 59	▲ 17	▲ 52	▲ 9	▲ 44	▲ 122	▲ 37	▲ 12	▲ 35	▲ 31	▲ 26	▲ 22	▲ 18
(2)	主要農林水産物の販売額	百万円	9,660	10,514	10,010	10,638	10,035	10,770	9,308	10,888	8,410	11,012	8,510	8,708	8,886	9,115	9,301	9,452
	（内訳） 農業		1,123	1,157	1,186	1,181	1,267	1,212	1,259	1,231	1,235	1,255	1,297	1,265	1,328	1,429	1,520	1,574
	林業		311	334	376	347	419	358	306	365	284	373	378	374	400	414	426	440
	水産業		8,226	9,023	8,448	9,110	8,349	9,200	7,743	9,292	6,891	9,384	6,835	7,069	7,158	7,272	7,355	7,438
(3)	農林水産業新規就業者数(前期計画はH29からの累計)	人	22	25	34	51	69	76	93	101	130	126	168	14	15	15	15	15
	（内訳） 農業		1	5	3	10	9	15	14	20	24	25	34	3	4	4	3	3
	林業		6	5	10	10	21	15	26	20	35	25	46	6	6	6	7	7
	水産業		15	15	21	31	39	46	53	61	71	76	88	5	5	5	5	5
	【後期計画新設】漁業者数5人以上の沿岸漁業集落数		集落	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49	48	48	48	48
【後期計画新設】中山間地域等直接支払交付金の取組面積	ha	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	666	661	661	661	661	661	
(4)	新規雇用者数(公共職業安定所就職件数)	人	190	201	190	202	155	203	158	204	178	205	180	206	207	208	209	210
	【後期計画新設】雇用機会拡充事業を活用した事業者の各年度の実雇用者数	人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	111	160	190	220	250	280
(5)	宿泊客延べ数	千人泊	109	111	106	114	102	117	97	119	63	122	61	104	104	105	105	106
	推定入島客数	千人	123	134	125	137	124	140	123	143	66	146	72	147	147	148	149	150
(6)	離島住民等の航路輸送旅客数	千人	219.0	221.2	209.8	221.2	210.4	221.2	205.9	221.2	130.3	221.2	148.1	210.4	210.4	210.4	210.4	210.4
	離島住民等の航空路輸送旅客数	千人	6.6	7.5	10.3	7.5	10.6	7.5	12.2	7.5	8.2	7.5	9.8	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0

島根県特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する計画 K P I の令和4年度の状況

重要業績評価指標 (K P I)									
項目	指標名	単位	R3年度【A】	R4年度【B】	増減【B-A】	令和4年度の実施状況等 (新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響等)			
			下欄は基準となる期間						
(1)	住民基本台帳に基づく社会増減 (島根県推計人口に基づく社会動態)	人	33	36	3	・住民基本台帳に基づく社会増減は、総務省から年1回しか公表されない数値のため、その代わりに島根県推計人口に基づく社会動態の数値を参考に記載。 ・町村の内訳は以下のとおりとなった。 R3(1月～8月)は、海士町59人増、西ノ島町6人増、知夫村15人減、隠岐の島町17人減 R4(1月～8月)は、海士町43人増、西ノ島町3人減、知夫村3人減、隠岐の島町1人減			
(2)	主要農林水産物の販売額	百万円	農業	452	農業	440	【農業】 ・農産物全体(米、繁殖牛(子牛)、肥育牛、園芸作物)では、R3年8月末の452百万円に対し、R4年8月末は440百万円で、対前年同期比97%となった。 ・米は事前契約に基づき販売し、対前年同期比134%(JA取扱高)、肉用牛のうち、繁殖牛(子牛)は対前年同期比90%(JA取扱高)、肥育牛は対前年同期比93%(農家聞き取り)、園芸作物は対前年同期比101%(量販店等聞き取り)となった。 【林業】 ・原木販売額は、島外向けでは合板用出荷増加及び単価上昇、島内向けも製材用の出荷増加及び単価上昇により、前年比34%増となった。 ・製材品販売額は、主に島内需要の減により前年比12%減となった。 ・きのこ販売額は、昨年より良品出荷量増により平均単価が上がったため、前年より微増となった。 【水産業】 ・サバ類において漁獲量が大きく増加したことで、販売額が前年比5倍以上の増加となり、まき網全体の販売額の増加を後押しした。 ・エッチュウパイは、コロナ禍の中、主な出荷先である北陸の需要の回復に伴い、漁獲量が1割増となり、併せて単価も前年の2割以上上昇し、前年を上回る販売額となった。また、イワガキも単価は下がったが、出荷量が前年を上回り、販売額は増加した。		
			(内訳) 林業	121	(内訳) 林業	140		林業	19
			(内訳) 水産業	2,680	(内訳) 水産業	3,468		水産業	788
			合計	3,253	合計	4,048		合計	795
			合計	R3年4月～8月	R4年4月～8月				
(3)	農林水産業新規就業者数	人	農業	3	農業	1	【農業】 ・R3(4月～8月)は、自営就農者3名 ・R4(4月～8月)は、自営就農者1名 【林業】 ・R3(4月～8月)は、林業事業体3名 ・R4(4月～8月)は、林業事業体1名 【水産業】 ・R3(4月～8月)は、自営就業者0名 ・R4(4月～8月)は、自営就業者3名		
			(内訳) 林業	3	(内訳) 林業	1		林業	▲2
			(内訳) 水産業	0	(内訳) 水産業	3		水産業	3
			合計	6	合計	5		合計	▲1
			合計	R3年4月～8月	R4年4月～8月				
	【後期計画新設】 漁業者数5人以上の沿岸漁業集落数	集落	49	-	0	・令和4年3月末の実績値は、令和4年12月頃に発表される漁港背後集落における現状把握のための実態調査(水産庁)の結果を基にしている。 ・沿岸漁業集落を対象にアンケート調査を実施したところ、漁業者数の維持に必要な今後の漁業活性化について、49集落のうち30集落の意向を確認した。			
	【後期計画新設】 中山間地域等直接支払交付金の取組面積	ha	666	666	0	・隠岐の島町、海士町で取り組まれ協定面積は維持されている。隠岐の島町では、集落協定の広域化(4協定が1協定に集約)が進み、また、農業生産活動を維持するための取組が引き続き行われている。 ・協定面積は、隠岐の島町550ha、海士町116ha			
(4)	新規雇用者数 (公共職業安定所就職件数)	人	77	58	▲19	・公共職業安定所の新規求職申込件数、新規求人申込件数ともに前年同期を若干下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響が大きい宿泊・飲食サービスにおいては厳しい状況が続いていることが、雇用情勢に影響を与えていると思われる。			
	【後期計画新設】 雇用機会拡充事業を活用した事業者の各年度の実雇用者数	人	111	112	1	・新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の減少、島内外の需要の低下のため、経営状況が悪化している事業者が多い。今年度に入り回復傾向にある事業者も見られるが、まだ先の見通しが立たない状況が続いている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による事業計画の変更、遅延等はなし。			
(5)	宿泊客延べ数	千人泊	13	23	10	・R4は、全国的に政府による移動制限等(緊急事態宣言、まん延防止等重点措置)がなかったため、昨年同期間比83.9%増となっている。 ・一方、新型コロナウイルス感染拡大前のR元年同期間比(R4年/R元年)では24.6%減であり、年々回復はしているものの、新型コロナウイルス感染拡大前の状況に戻っていない。			
	推定入島客数	千人	25	32	7	・R4は、全国的に政府による移動制限等(緊急事態宣言、まん延防止等重点措置)がなかったため、昨年同期間比29.3%増となっている。 ・一方、新型コロナウイルス感染拡大前のR元年同期間比(R4年/R元年)では34.3%減であり、年々回復はしているものの、新型コロナウイルス感染拡大前の状況に戻っていない。			
(6)	離島住民等の航路輸送旅客数	千人	(内訳) フェリー	33.3	(内訳) フェリー	38.6	・4月から8月までの低廉化事業の対象となった利用者数は、R3年度より13%増加しているが、R元年度と比較すると26%減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響が続いている。		
			(内訳) 高速船	31.1	(内訳) 高速船	33.9		高速船	2.8
			合計	64.4	合計	72.5		合計	8.1
			R3年4月～8月	R4年4月～8月					
	離島住民等の航空路輸送旅客数	千人	3.3	4.4	1.1	・4月から8月までの低廉化事業の対象となった利用者数は、R3年度より33%増加し、R元年度と比較しても機材大型化の影響もあり6%増加している。			
			R3年4月～8月	R4年4月～8月					

令和4年10月6日
中山間地域・離島振興特別委員会資料
総務部 隠岐支庁

隠岐地域の概況

隠岐支庁

令和4年9月

I 人口

- 1 人口の推移
- 2 人口動態（自然動態、社会動態）
- 3 Uターン・Iターン

II 経済

- 1 経済全般の動向
- 2 農林水産業の状況
- 3 観光客の動向

III 生活

- 1 教育（児童生徒数の推移、県外からの高校入学者の推移）
- 2 社会基盤
- 3 医療・福祉

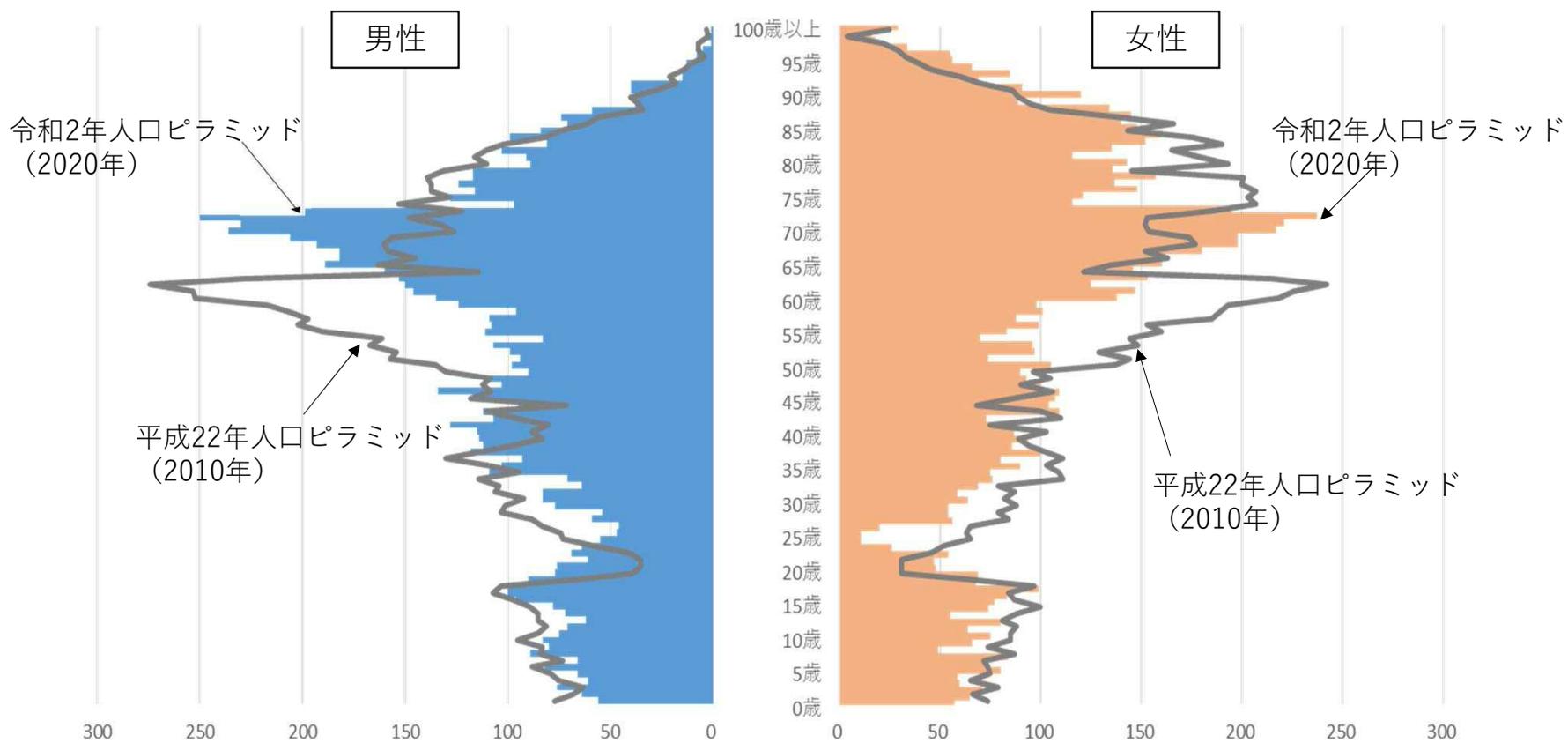
1 人口の推移 (①人口推移と将来推計)

- 昭和50年から令和2年までの45年間で、隠岐地域の人口は約36%減少
- 社人研推計においては、令和12年には令和2年より約14%減少する見込み



資料：S50～R2 国勢調査、R12 国立社会保障・人口問題研究所 H30.3月推計

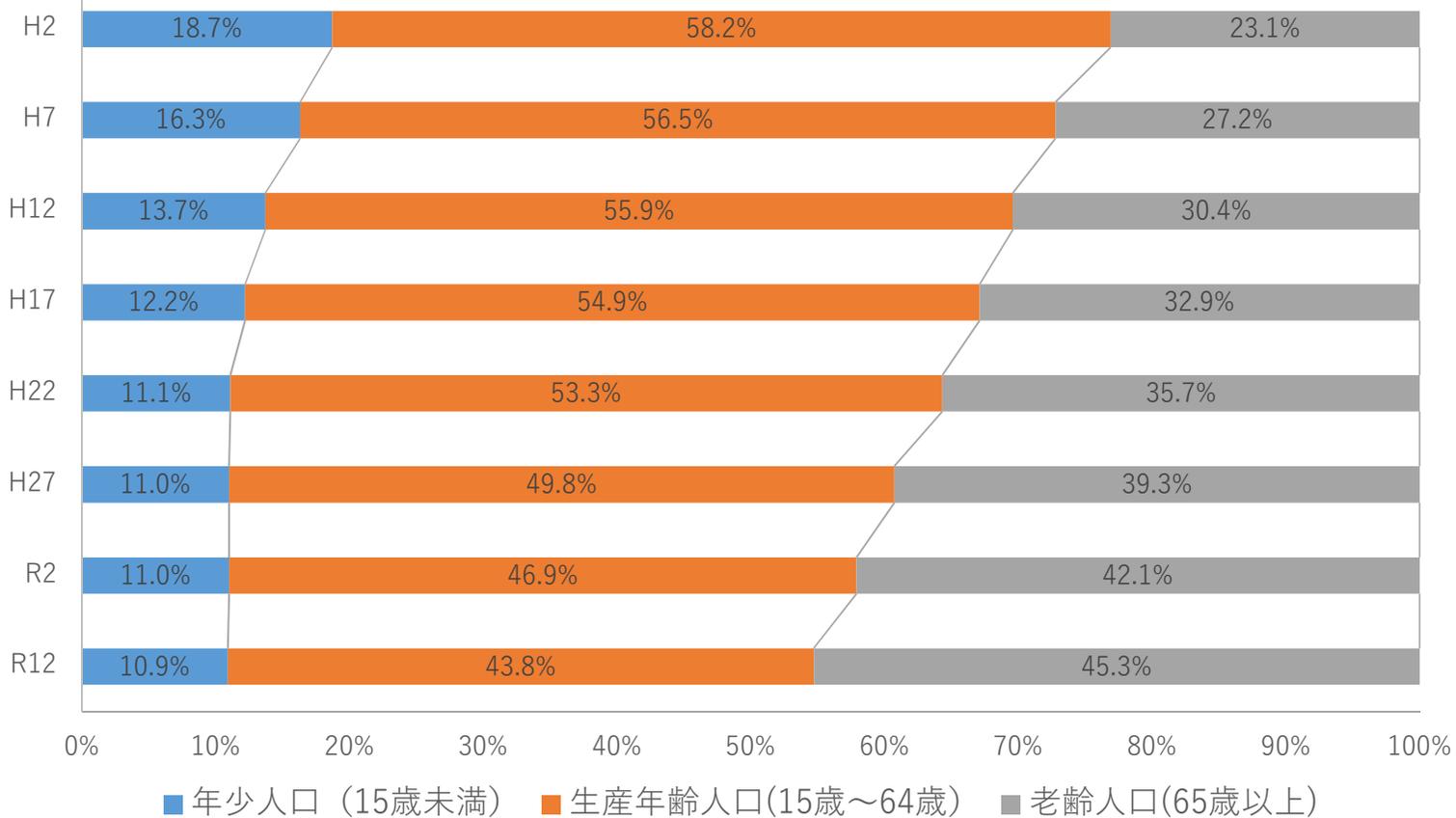
- 引き続き、少子高齢化が進行し、よりその傾向が顕著になっている



資料：H22 国勢調査、R2 島根県人口推計

1 人口の推移 (③年齢 (3区分) 別人口構成)

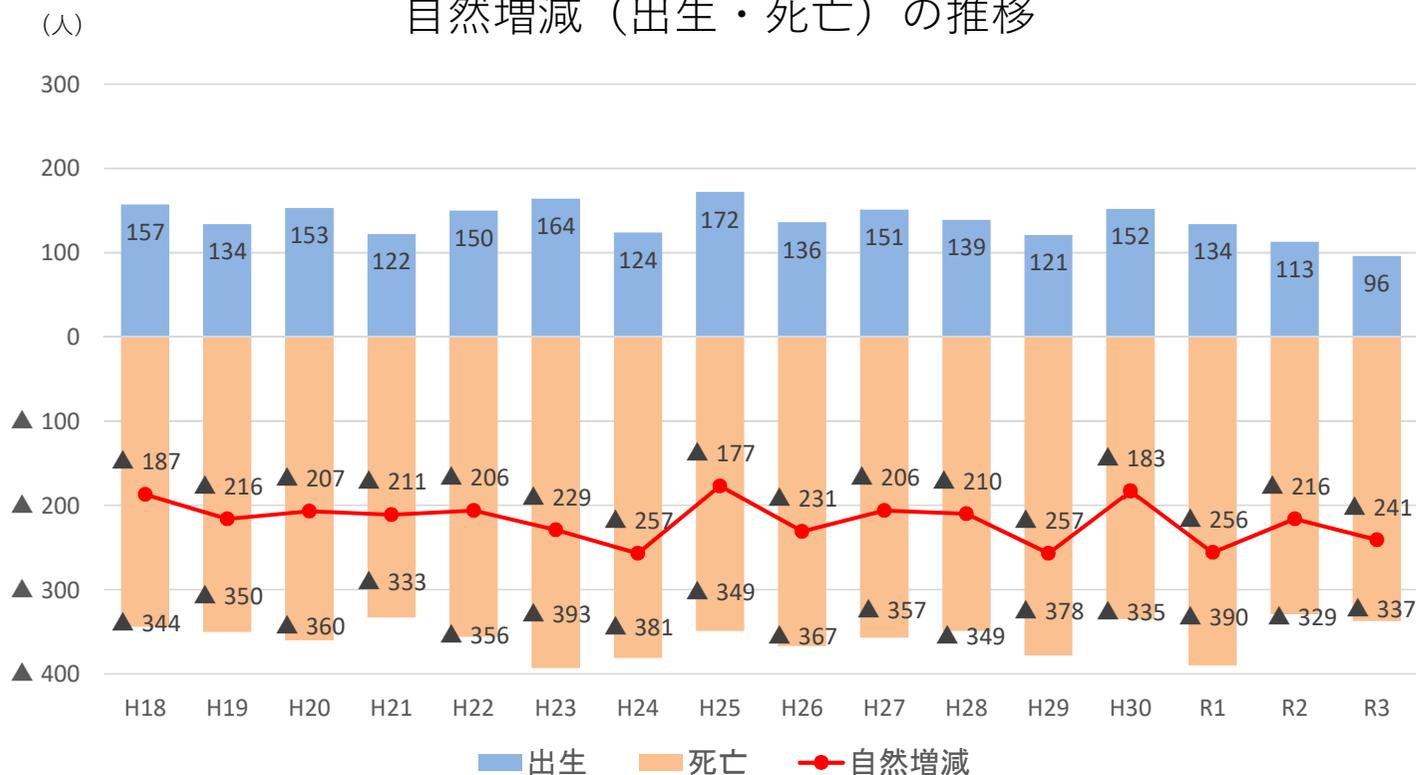
- 平成2年から令和2年までの30年間で、高齢人口の割合が概ね2倍に増加
- 推計では、令和12年には高齢人口と生産年齢人口の割合が逆転する見込み



資料：H2～R2 国勢調査、R12 国立社会保障・人口問題研究所 H30.3月推計

- 近年、出生児数、死亡者数ともに横ばいで、年間約230人の自然減で推移

自然増減（出生・死亡）の推移



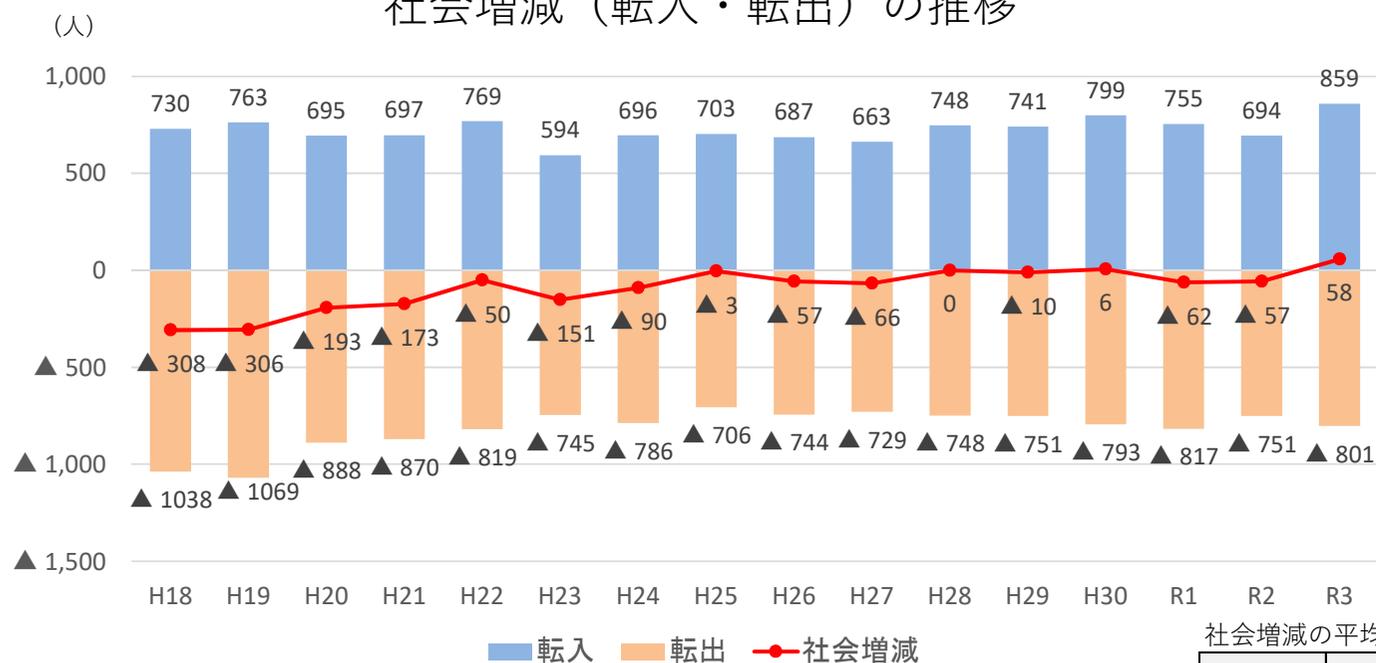
自然増減の平均人数 (単位：人)

期間	出生児数	死亡者数	自然増減
H24～H28	144	361	▲ 217
H29～R3	123	354	▲ 231

資料：「島根県人口移動調査」(島根県統計調査課)〔前年10月1日～9月30日〕

- 平成24年以前と比較し、社会減は縮小傾向であり、特に近年は県外からの転入者数が増加

社会増減（転入・転出）の推移



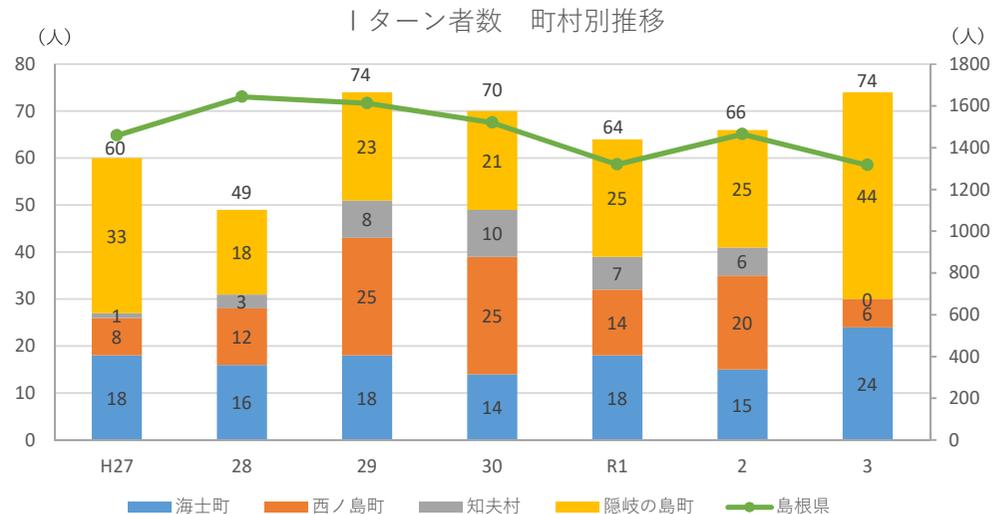
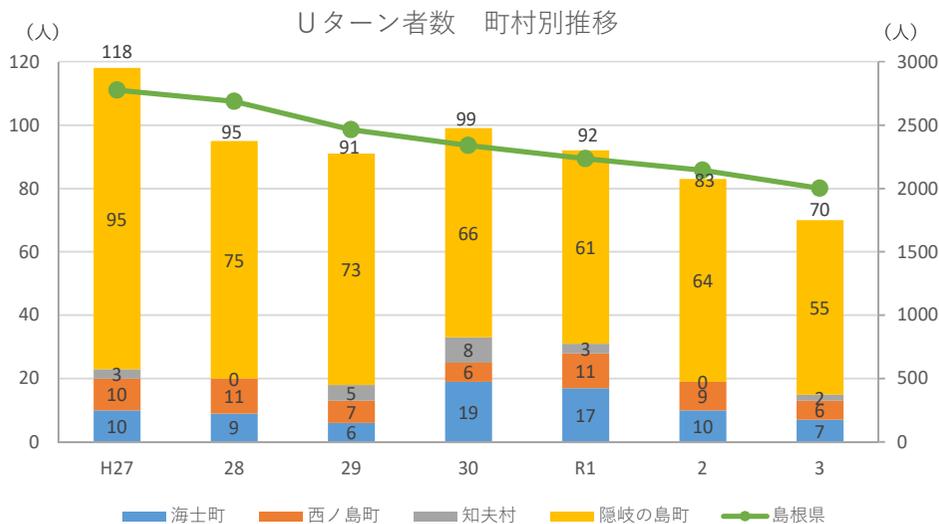
社会増減の平均人数

(単位: 人)

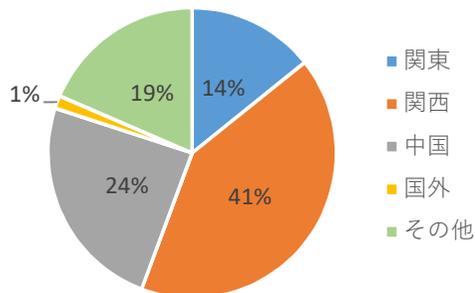
期間	転入者数		転出者数		社会増減	
	うち県外	うち県内	うち県外	うち県内	うち県外	うち県内
H24~H28	699	355	743	353	▲44	2
H29~R3	770	405	783	365	▲13	40

資料: 「島根県人口移動調査」(島根県統計調査課) (前年10月1日~9月30日)

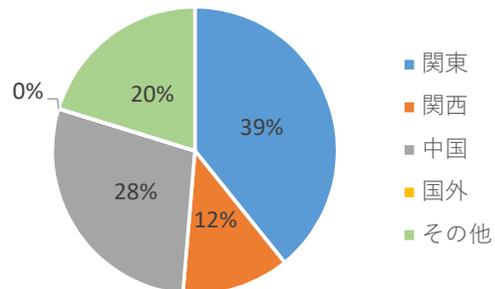
- 隠岐地域のUターン者数は減少傾向にあるが、Iターン者数は近年増加傾向にある
- Uターン者の地域別割合は関西が高いが、Iターン者は関東の割合が高い



【R3】Uターン者の地域別内訳（隠岐地域）



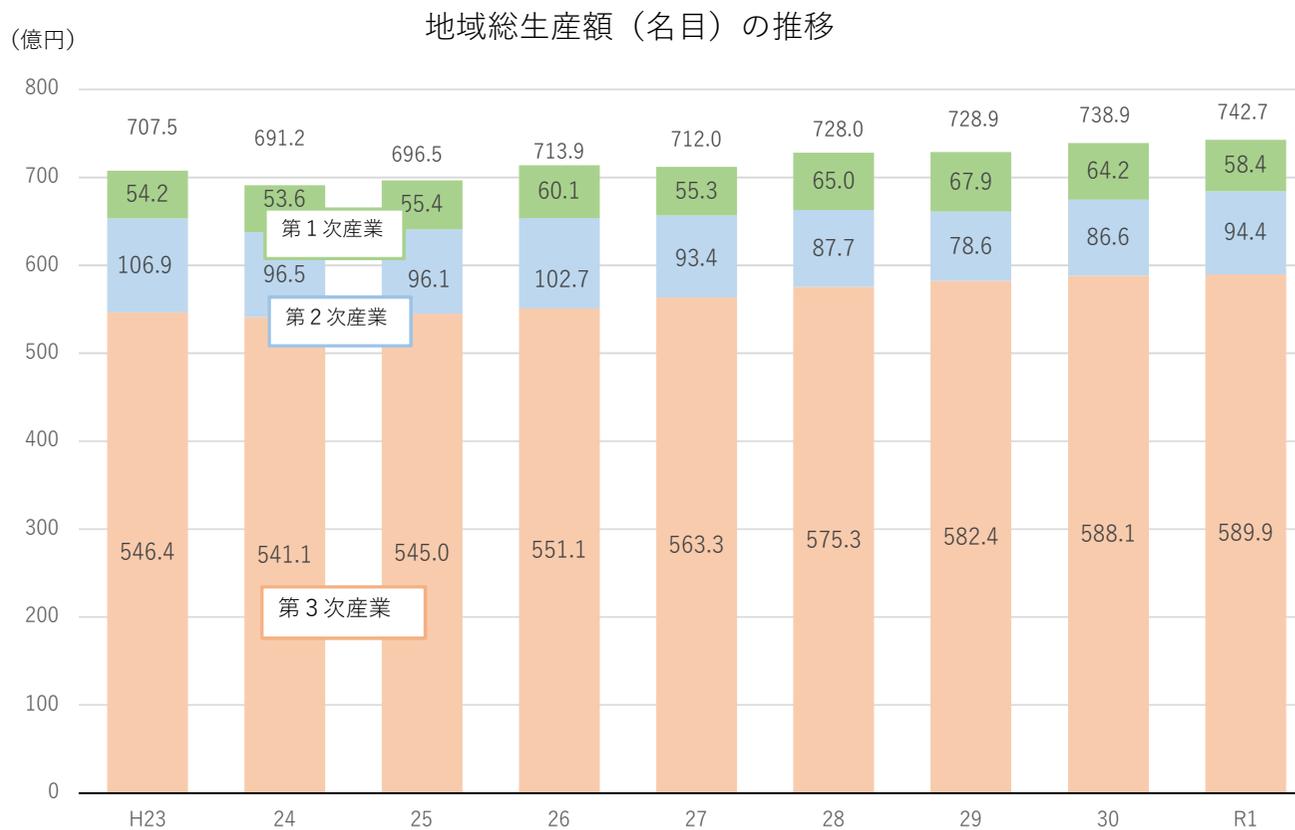
【R3】Iターン者の地域別内訳（隠岐地域）



資料：「島根県しまね暮らし推進課調べ」（年度）

1 経済全般の動向 (①地域総生産額の推移)

- 隠岐地域内の産業構造は、第三次産業のウエイトが高い



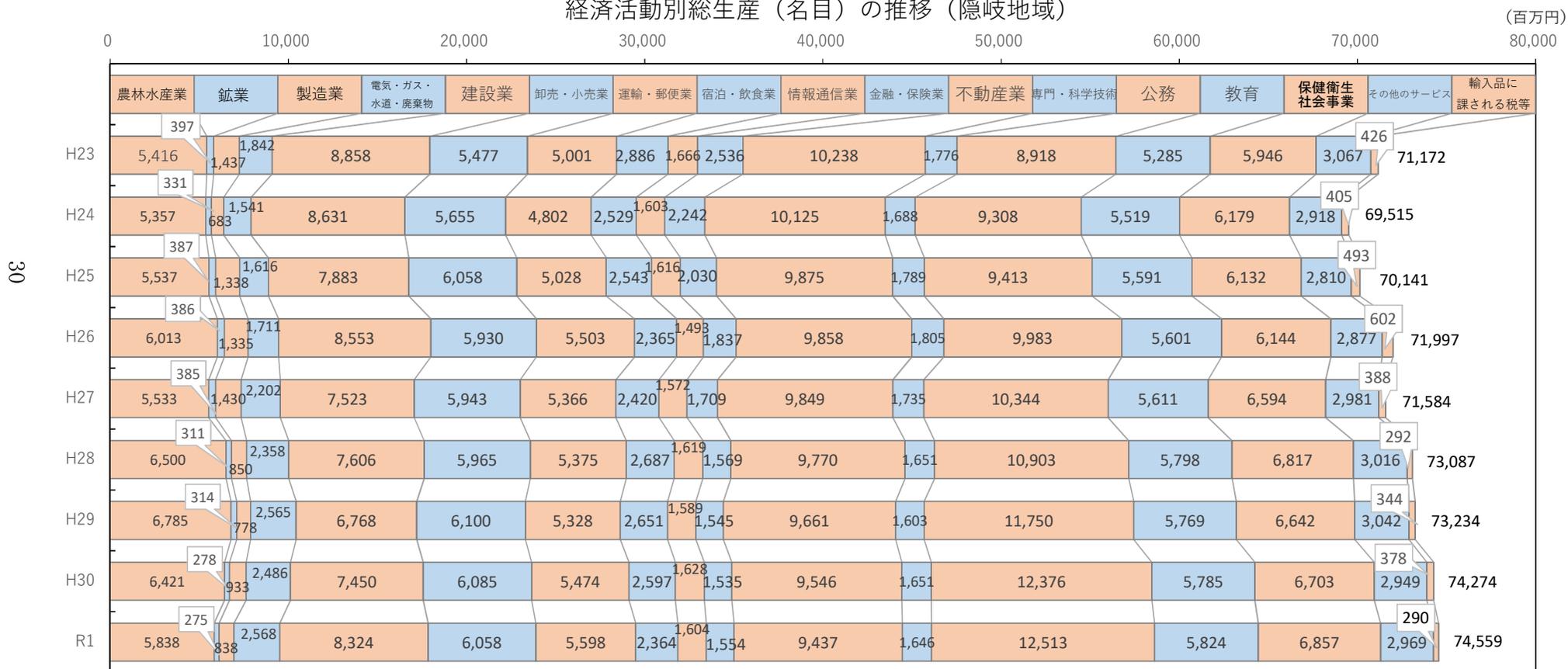
資料：「島根県市町村民経済計算」（島根県統計調査課）

経済

1 経済全般の動向 (②経済活動別総生産額の推移)

● 隠岐地域内総生産は、近年、約740億円で推移

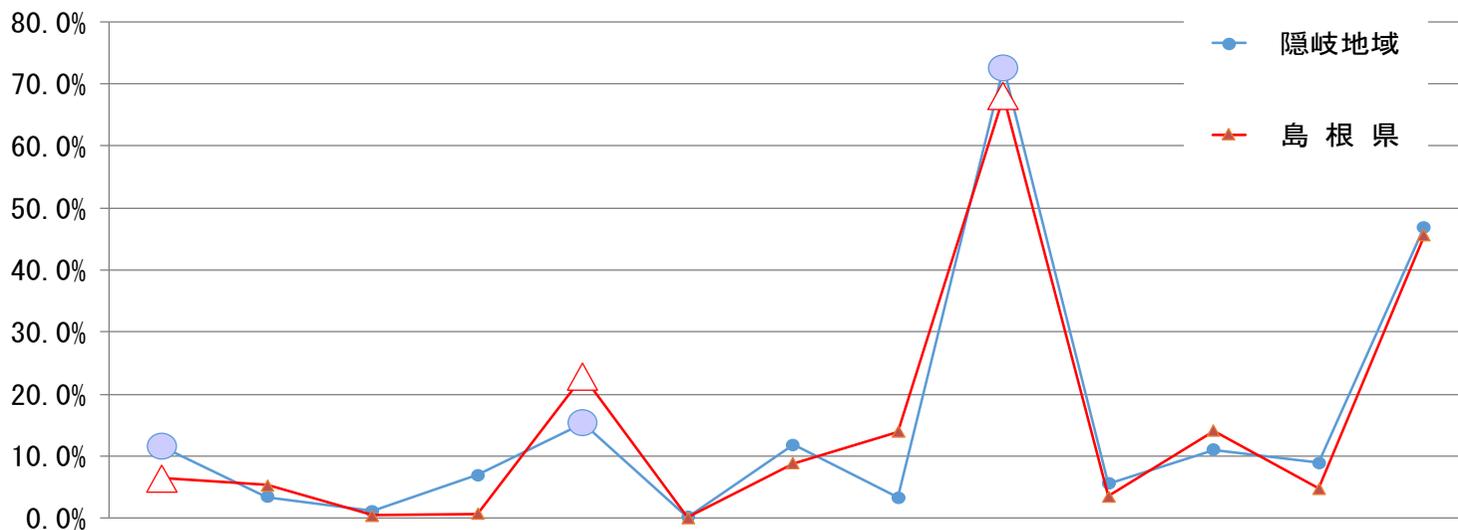
経済活動別総生産（名目）の推移（隠岐地域）



資料：「島根県市町村経済計算」（島根県統計調査課）

(注) 端数処理により計と内訳が一致しない年度がある

- 島根県平均と比較した場合、漁業を中心とした第一次産業の比率が高く、第二次産業のうち、「製造業」の比率が特に低い

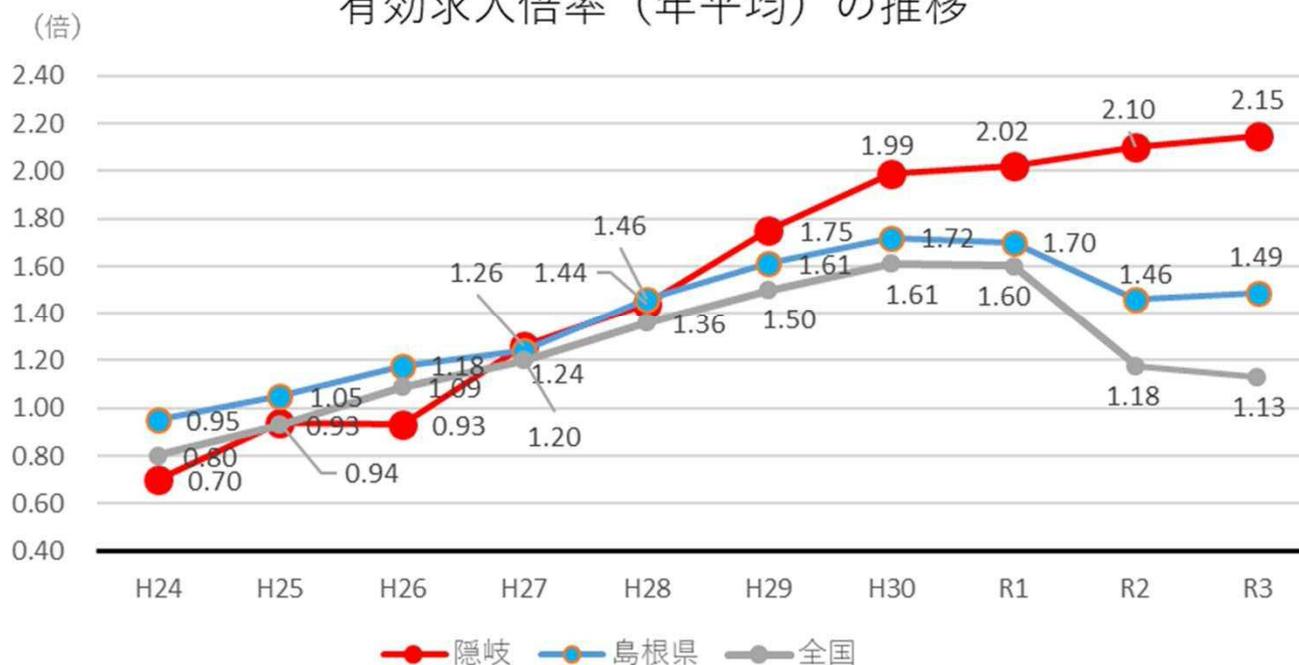


	第一次産業				第二次産業				第三次産業				
	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	運輸・郵便業	卸売・小売業	公務	その他			
隠岐地域	11.6%	3.4%	1.2%	7.0%	15.4%	0.2%	11.8%	3.3%	72.6%	5.6%	11.1%	8.9%	47.0%
海士町	14.2%	6.3%	2.7%	5.2%	15.6%	0.0%	11.0%	4.6%	70.0%	4.9%	8.7%	8.5%	48.0%
西ノ島町	15.7%	1.8%	0.5%	13.4%	14.2%	0.0%	11.4%	2.7%	70.1%	5.7%	8.8%	10.9%	44.8%
知夫村	17.0%	8.2%	0.0%	8.9%	11.5%	0.0%	10.8%	0.7%	71.1%	6.9%	6.9%	18.4%	39.0%
隠岐の島町	10.0%	3.0%	1.1%	5.8%	15.8%	0.3%	12.1%	3.3%	73.6%	5.6%	12.2%	8.2%	47.6%
島根県	6.4%	5.3%	0.4%	0.7%	22.9%	0.1%	8.9%	14.0%	68.0%	3.6%	14.1%	4.8%	45.6%

資料：「国勢調査 (R2)」 (総務省統計局)

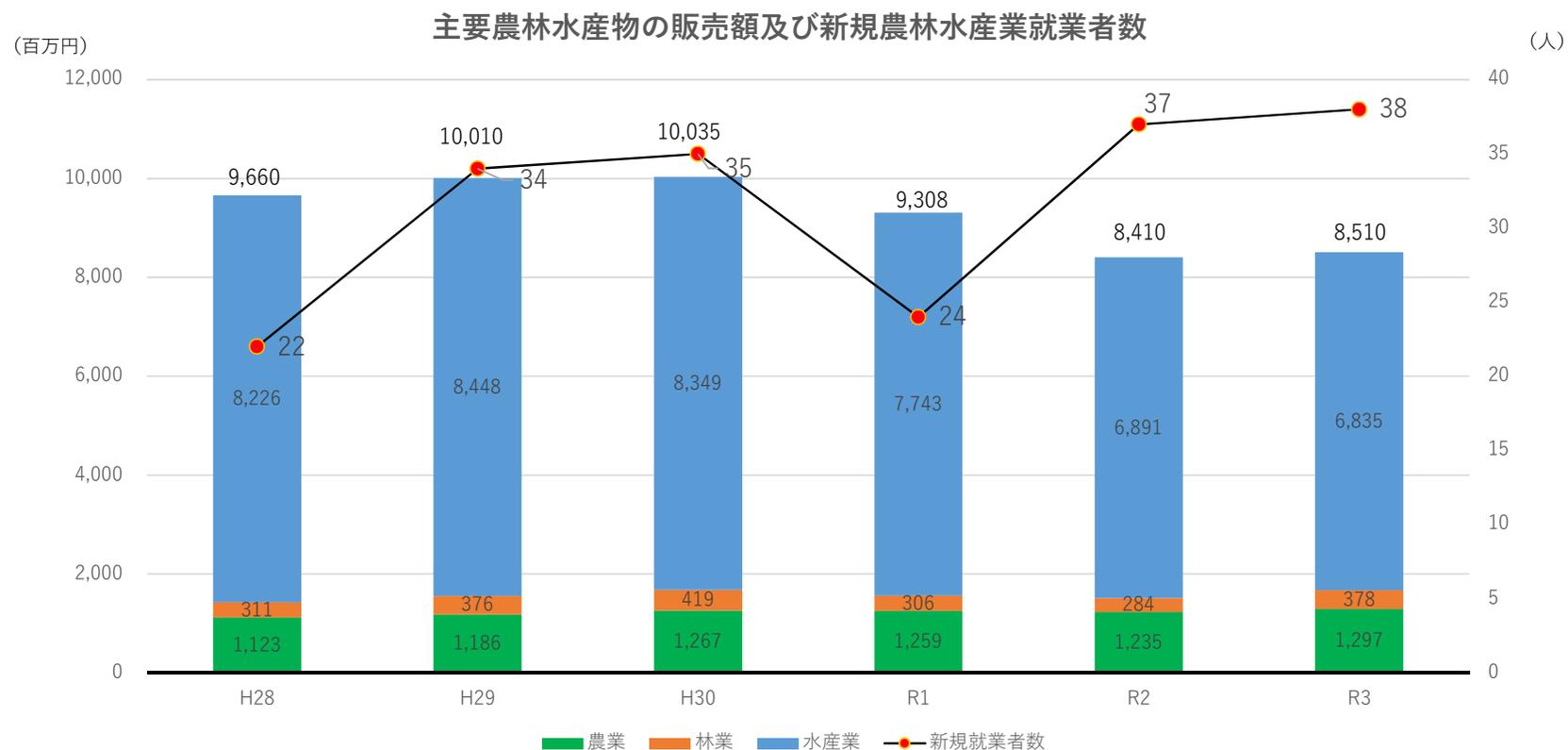
- 平成27年以降、全国的に人材需要が高く、隠岐地域でも有効求人倍率は高水準で推移
- 隠岐地域の産業別求人では、「建設業」、「卸売業・小売業」、「医療・福祉」が多く、特に看護師、福祉専門職の求人ニーズが高い

有効求人倍率（年平均）の推移



資料：有効求人倍率＝「職業安定業務統計（一般職業紹介状況）」（厚生労働省）〔年平均〕
 隠岐の数値＝ハローワーク隠岐の島から提供

- 主要農林水産物の販売額は、近年、85億円前後で推移
- 令和3年の新規農林水産業就業者数は、38人（農業10人、林業11人、水産業17人）



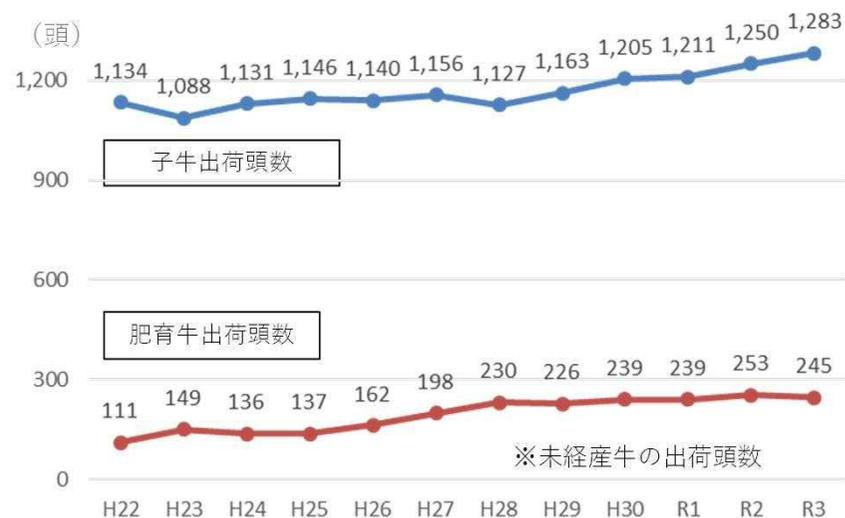
資料：隠岐支庁農林水産局提供データ

- 水稲の収穫量は、近年、概ね2,000 t で推移
- 子牛・肥育牛の出荷頭数は、ともに順調に増加

水稲の収穫量の推移



肉用牛出荷頭数の推移



資料：作物統計調査（農林水産省）※海士町及び隠岐の島町の計

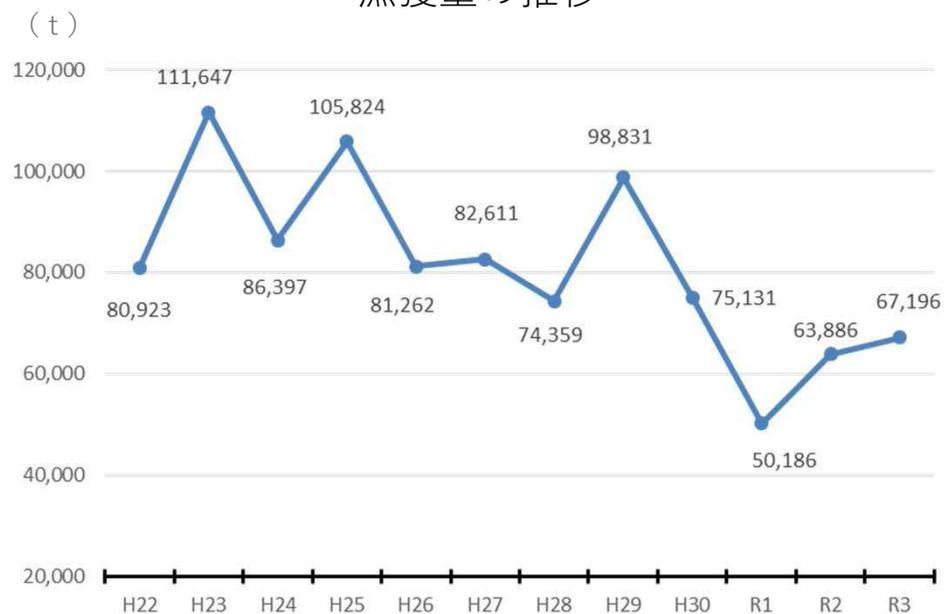
資料：隠岐支庁農林水産局提供データ

- 原木生産量は、10年間で2倍以上に増加
- 漁獲量は、県全体の約7割を占め、令和3年はマイワシ、ウルメイワシの豊漁により増加

原木生産量の推移



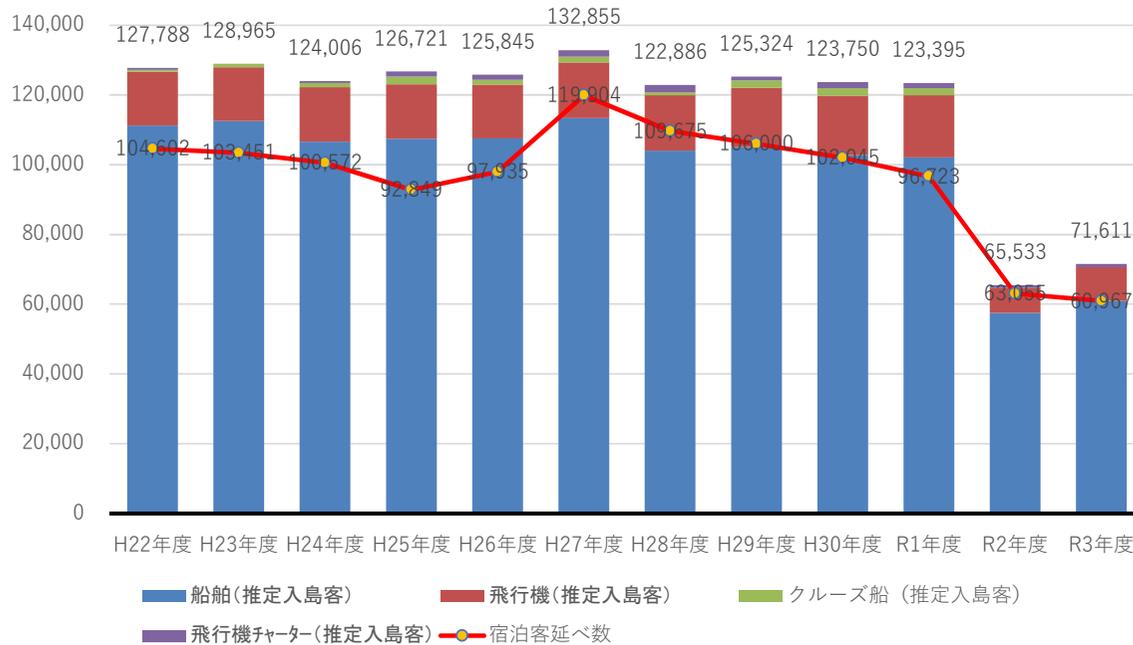
漁獲量の推移



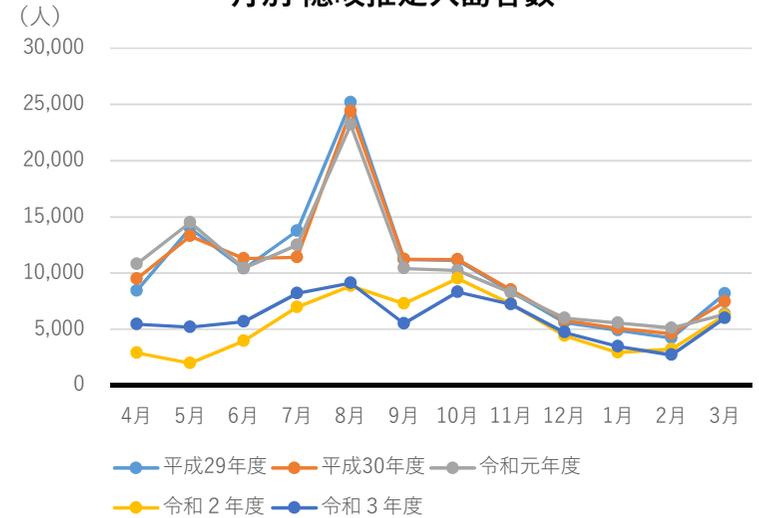
資料：隠岐支庁農林水産局提供データ

- 推定入島客数の平成22年度から令和元年度までの10年間の年平均は約12万6千人で、令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響により、宿泊客延べ数ともに大きく減少
- 季節間変動が大きい11月から3月の集客が課題

推定入島客数（手段別）及び宿泊客延べ数の推移



月別 隠岐推定入島客数



資料：「推定入島客数」 隠岐観光協会まとめ（単位：人）
 ※船舶の利用客のうち、島民利用を除いた客数（ビジネスを含む）
 「宿泊客延べ数」 島根県観光動態調査（単位：人泊）

- 隠岐管内の学校数は、平成23年度以降、変動なし

令和4年5月1日現在

小学校	11校 海士町(2)、西ノ島町(1)、知夫村(1)、隠岐の島町(7)
中学校	7校 海士町(1)、西ノ島町(1)、知夫村(1)、隠岐の島町(4)
高等学校	3校 隠岐高校、隠岐島前高校、隠岐水産高校
特別支援学校	1校 隠岐養護学校

資料：「学校基本調査」（文部科学省）

- 児童生徒数は、平成24年から令和4年までの10年間で約130人減少

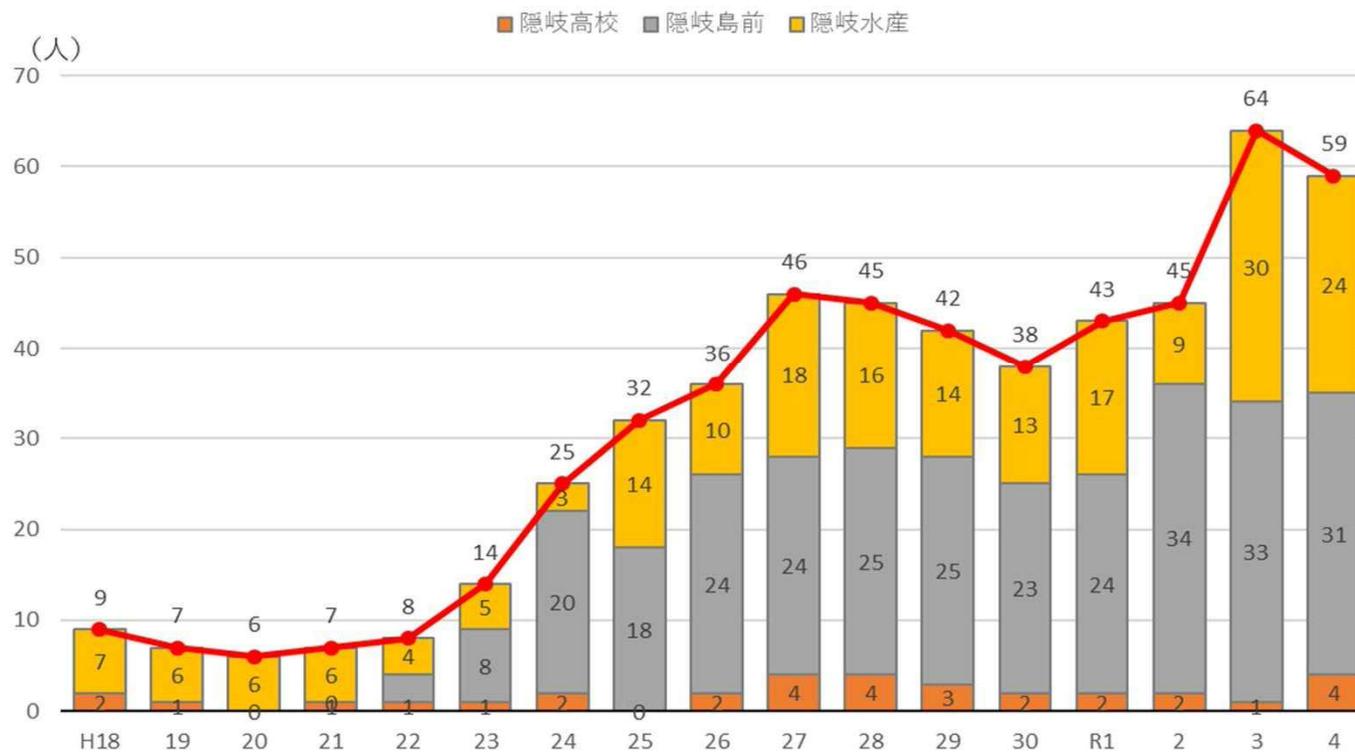
小学校・中学校・高等学校の児童生徒数の推移 (隠岐地域)



資料：「学校基本調査」(文部科学省)〔年度〕

- 県外中学校からの公立高校入学者は、平成24年頃から増加傾向

県外中学校からの高校入学者数の推移 (隠岐地域)



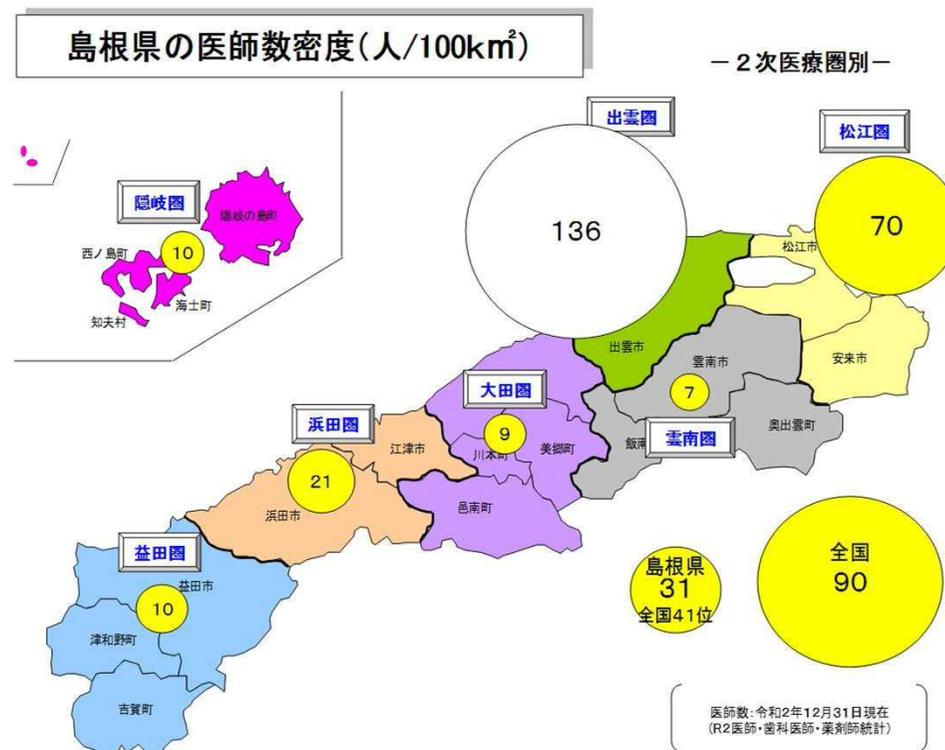
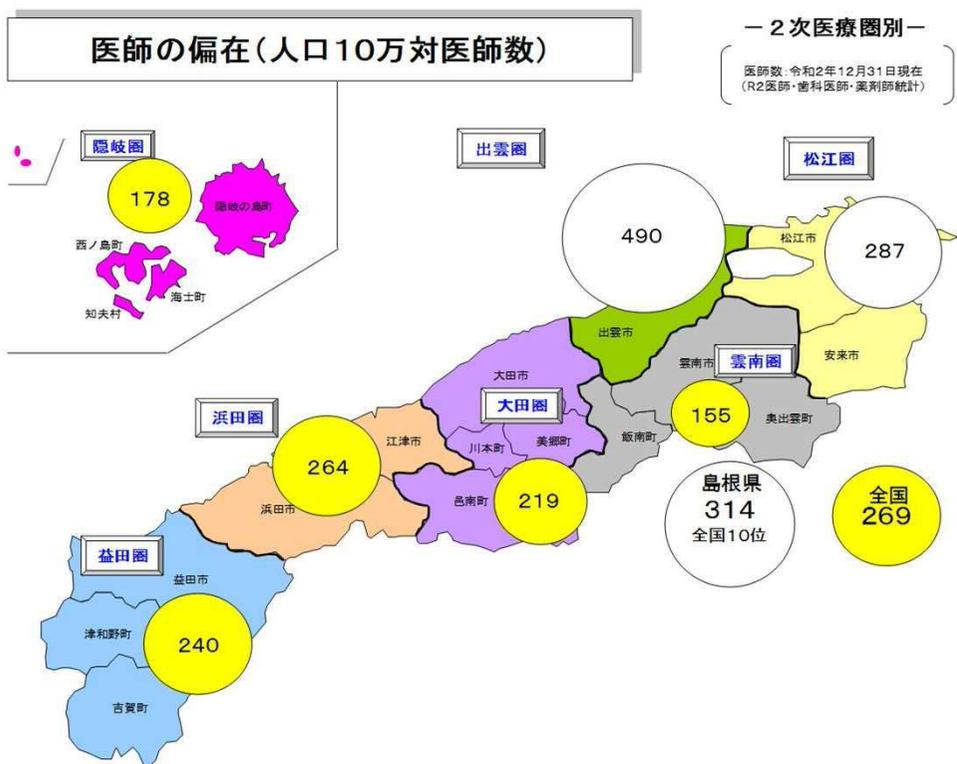
資料：「島根県教育委員会調べ」〔年度〕

- 離島振興事業の実施により、インフラ整備は一定の改善が図られた
- 特に下水道については、大幅な改善が図られており、本土並の普及率に近づいている

項目	平成25年4月1日時点	令和4年
道 路	改良率 45.0% (島根県 58.5%) 舗装率 57.2% (島根県 81.9%)	改良率 46.1% (島根県 60.3%) 舗装率 58.4% (島根県 83.2%)
漁 港	24港 [第1種 15・第2種 6・第3種 1・第4種 2]	
港 湾	32港 [県管理 6 (重要港湾 1・地方港湾 5)・町村管理 26]	
空 港	昭和43年7月 開港・平成18年7月 新空港・滑走路2,000m化	
上 水 道	水道普及率 99.5% (島根県 96.6%)	水道普及率 99.6% (島根県 97.1%)
下 水 道	汚水処理人口普及率 62.4% (島根県 74.0%)	汚水処理人口普及率 80.5% (島根県 82.6%)

※ 令和4年の項目中、「道路」は令和3年4月1日現在、「上水道」は令和3年3月末現在、「下水道」は令和4年3月末現在の数値

- 隠岐圏域の人口10万人対医師数は、全国平均を下回る状況
- 隠岐圏域の面積当たり医師数は、全国に比べて非常に少ない状況



■居宅サービス (事業所数)

< 指定居宅サービス 令和4年8月1日現在 >

サービス種別	町村名	事業所数	区分	町村名	事業所数
訪問介護	海士町	1	短期入所生活	海士町	1
	西ノ島町	2		西ノ島町	2
	知夫村	1		知夫村	0
	隠岐の島町	4		隠岐の島町	5
	計	8		計	8
通所介護	海士町	1	短期入所療養	隠岐の島町	1
	西ノ島町	1		計	1
	知夫村	0	その他	海士町	4
	隠岐の島町	3		西ノ島町	9
	計	5		知夫村	2
通所リハビリ	隠岐の島町	1	合計	隠岐の島町	28
	計	1		計	43
福祉用具貸与	海士町	1		合計	海士町
	西ノ島町	1	西ノ島町		15
	知夫村	0	知夫村		3
	隠岐の島町	2	隠岐の島町		44
	計	4	計		70

資料：「島根県高齢者福祉課調べ」

■施設サービス (事業所数)

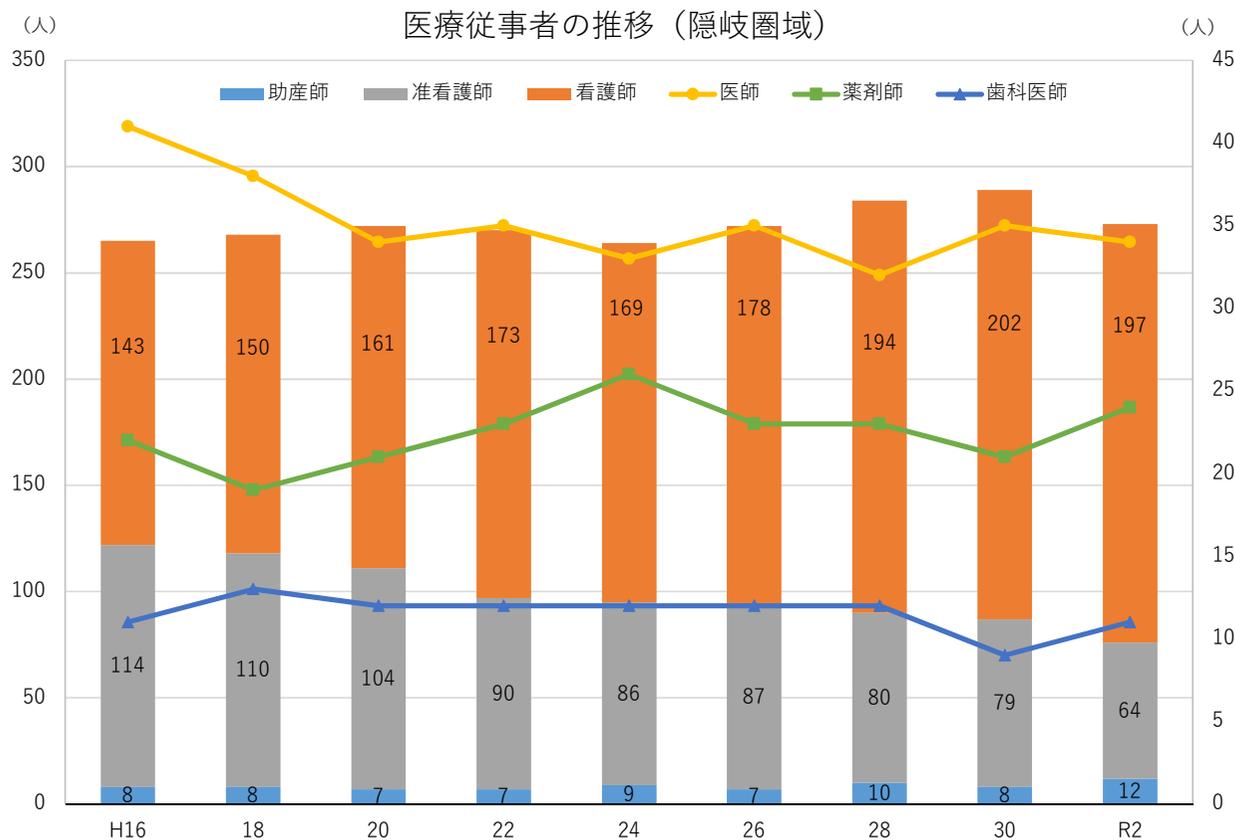
< 介護保険制度に基づく3施設 >

区分	町村名	施設数	定員	備考
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	海士町	1	30	
	西ノ島町	1	50	
	知夫村	0	0	
	隠岐の島町	4	190	
	計	6	270	※令和4年5月1日現在
介護老人保健施設	海士町	0	0	
	西ノ島町	0	0	
	知夫村	0	0	
	隠岐の島町	1	70	
	計	1	70	※令和4年7月1日現在
介護療養型医療施設	海士町	0	0	
	西ノ島町	1	8	
	知夫村	0	0	
	隠岐の島町	0	0	
	計	1	8	※令和4年4月1日現在

注) 療養型医療施設の定員数欄には「介護型病床数」を記載

資料：「島根県高齢者福祉課調べ」

- 看護師、准看護師及び助産師の合計人数は、概ね270人程度で推移
- 医師の数は、平成20年以降横ばいの状況



資料：「医師・歯科医師・薬剤師統計」(厚生労働省)、「衛生行政報告例」(厚生労働省)

海士町 離島活性化交付金の活用事例①

交付金の活用事例

- ▶事業種類: 交流促進事業・地域情報の発信
- ▶事業名: 海士町情報発信強化事業
- ▶令和3年度事業費: 3,036千円(うち国費1,518千円)
- ▶事業実施主体: 海士町

▶事業概要: 関係人口(海士町のファン)に特化して、距離が離れていてもSNSを通じてつながり、海士町との関係性をより深いものにすることが目的。SNSそれぞれの特性を活かした積極的な島外への情報発信を強化し、島へ行かなくとも海士町の情報を得やすい環境と、来島だけではない多様な関わり方の発信を強化する。

- ▶事業の成果目標: SNS総友達数(フォロワー数) 2,506人
- ▶令和4年度以降の予定: 引き続き島外発信に関わる町内事業者との定期的な協議及び情報発信体制の強化を行う。また、海士町LINE公式アカウント以外のSNSの活用等も検討する。

事業の効果

- ・海士町LINE公式アカウント友達数→2,817人
(令和4年6月末時点)
- 人口登録者比率 **全国1位**

活用事例の写真

海士町LINE公式
アカウント



オンライン交流会の様子
(オンライン直会)



事業実施にあたり工夫した点

- ・公式LINEの取り組みを発信して利用者と直接触れあうためのオンライン交流会を開催
- ・慣れていないとわかりづらいアクセス情報の発信や海士町観光協会に観光予約・問い合わせをできるようにするなどLINEの機能強化を図った。

海士町 離島活性化交付金の活用事例②

交付金の活用事例

- ▶事業種類: 定住促進事業・定住誘引事業
- ▶事業名: 海士町シェアオフィス整備事業
- ▶令和3年度事業費: 41,228千円(うち国費20,614千円)
- ▶事業実施主体: 海士町

▶事業概要: 新型コロナウイルスの影響もあり、都市部でリモートワークを行っている企業の人材が移住し、島内でリモートワークを行う事例が増加。このため、都市部の人材向けのシェアオフィスとして空き倉庫(遊休施設)の改修を行い、リモートワークの受入を促進することで海士町での短期滞在を促し、ひいては海士町への移住・定住にもつなげていく。

- ▶事業の成果目標: 島外からのリモートワーク利用者数 4人
- ▶令和4年度以降の予定: ホームページ等でリモートワーク施策の情報を発信するとともに、島外からの利用希望者を募集する

事業の効果

令和4年6月現在、東京の企業人2名が当施設においてリモートワークを行っており、都会の仕事で離島で行うという企業人の短期滞在における新たな働き方モデルができつつある

活用事例の写真

【シェアオフィス外観】



【建物2階(オフィス部分)】



事業実施にあたり工夫した点

- ・美しい海が一望できる、また木造による温かみのある造りなどにより、都会にはないオフィスとした
- ・交流の生まれるオープンスペースと、本社との遠隔会議ができる個室スペースを用意し、リモートワークしやすい職場環境に配慮

西ノ島町 離島活性化交付金の活用事例

交付金の活用事例

- 事業種類: 安全安心向上事業・防災機能強化事業
 - 事業名: 防災行政無線(同報系)デジタル化事業
 - 令和3年度事業費(繰越): 339,416千円(うち国費169,708千円)
 - 事業実施主体: 西ノ島町
- 事業概要: アナログ防災無線等のデジタル化や各家庭及び主要施設への情報配信装置などの整備を行うことで、非常時の情報収集、伝達能力の強化を図り、もって島民の安心安全を確保する
- 事業の成果目標: デジタル化による様々なメディアへの情報伝達のワンオペレーション化の実現。個別受信機1,600台の全戸配置(内訳: 住戸用1,532台+公共施設・事業所用68台)
- 令和4年度以降の予定: デジタル化の整備及び受信機の管理

事業の効果

防災行政無線設備のデジタル化による様々なメディアへの情報伝達のワンオペレーション化が実現。個別受信機の全戸配備完了

活用事例の写真



個別受信機



事業実施にあたり工夫した点

・高齢者等が使いやすい受信機とするべく、従前の個別受信機と操作等において同じものとなるよう仕様や操作説明などの調整を行った

知夫村 離島活性化交付金の活用事例①

交付金の活用事例

- 事業種類: 定住促進事業・流通効率化関連施設整備等事業
 - 事業名: 知夫村水産物加工冷凍施設整備事業
 - 令和元年度事業費: 10,092千円(うち国費5,046千円)
 - (令和2年度事業費: 388,121千円(うち国費194,060千円))
 - ※繰越事業 令和3年7月完了
 - 事業実施主体: 知夫村
- 事業概要: 流通の効率化を図るため、急速冷凍庫、各種冷凍冷蔵庫保管庫、燻製・缶詰・レトルト・乾燥設備を備えた水産加工冷凍施設を島内に整備する
- 事業の成果目標: 水産加工冷凍施設における雇用創出(2人)
- 令和4年度以降の予定: 加工場の稼働を開始し、島内の水産物を加工し、年間を通じ安定的に島内外へ供給する体制を構築する

施策の効果

・令和3年度雇用者数: 3人

活用事例の写真

【水産物加工冷凍施設】



事業実施にあたり工夫した点

・一部鮮魚についても本施設でまとめて買い取り、高価格帯での販売が可能な首都圏の事業者等への出荷を計画(漁協を通じた取引を予定)

知夫村 離島活性化交付金の活用事例②

交付金の活用事例

- 事業種類: 定住促進事業・定住誘引事業(施設整備)
 - 事業名: お試し移住体験情報発信及び施設整備事業
 - 令和3年度事業費: 13,931千円(うち国費6,965千円)
 - 事業実施主体: 知夫村
- 事業概要: 移住者の受け入れ体制が整ってきた中、移住の決断を後押しできる施策として3日～2週間の短期移住体験ができる設備を整備する。また、知夫の情報発信として、知夫の魅力を広めるための各種イベントへ参加する。
- 事業の成果目標: Uターン者数 45人(R3～5の3年間累計)
- 令和4年度以降の予定: WEBサイトでお試し体験の募集。また、Uターン希望者へ施設を貸し出し、交流の場として利用する。

活用事例の写真



エントランスと
共用スペース



正面外観



施策の効果

- ・都市部から移住体験に来た2名が施設を利用し、両名とも移住

事業実施にあたり工夫した点

- ・20代が多く利用する求人媒体を使って地域おこし協力隊員を募集。Web面談の際に移住体験を紹介
- ・実際に施設で暮らした体験者が離島生活のリアルな情報をYouTubeなどで発信

隠岐の島町 離島活性化交付金の活用事例①

交付金の活用事例

- 事業種類: 定住促進事業・定住誘引事業(定住情報の提供)
 - 事業名: 隠岐の島町移住定住魅力化事業
 - 令和2年度事業費: 2,699千円(うち国費1,349千円)
 - 事業実施主体: 隠岐の島町
- 事業概要: 移住者同士の交流を図るイベントの実施や、移住体験プログラムの造成、住まい確保事業、情報発信事業等により、定住者の確保と移住者増加を図る
- 事業の成果目標: お試し移住体験プラン参加者からの移住者世帯数 3世帯(令和2年度～3年度)
- 令和4年度以降の予定: 成果を踏まえ、引き続き実施

活用事例の写真

【移住定住ガイドブック】
移住者向けガイドブックの
作成による情報発信



施策の効果

- ・1世帯が移住
(お試し移住体験プラン参加者: 令和2年度 4世帯、
令和3年度 コロナの影響で中止)

事業実施にあたり工夫した点

- ・お試し移住体験プランの中で、既移住者との交流機会を設け、移住に対する不安払拭を図るとともに、既移住者同士の交流により、定住の促進を図る

隠岐の島町 離島活性化交付金の活用事例②

交付金の活用事例

- 事業種類: 定住促進事業・定住誘引事業(施設整備)
- 事業名: 隠岐の島町定住促進空家住宅整備事業
- 令和3年度事業費: 296,040千円(うち国費148,020千円)
- 事業実施主体: 隠岐の島町

➢ 事業概要: 賃貸住宅事情がひっ迫している本町において、令和2年度に用途廃止によって空家となる県職員宿舎を改修し、定住希望者向けの住宅と定住人口の確保を図る。

➢ 事業の成果目標: 入居率 7割

➢ 令和4年度以降の予定: 引き続き住宅の整備を行うとともに、入居者の募集や入居を開始して移住・定住の促進を図る

活用事例の写真



施策の効果

- ・改修した18戸中、13世帯が入居(令和4年9月現在)

事業実施にあたり工夫した点

- ・若者がより使いやすい住宅を目指し、古い和式の内装をすべて洋風化した改築を行った